

平成 27 年度

上田市公営企業会計  
決算審査意見書

上田市監査委員



28監第36号  
平成28年8月22日

上田市長 母袋 創一様

上田市監査委員 小池 俊一  
同 深井 武文

平成27年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記の事業会計の  
決算並びに附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市真田有線放送電話事業会計
- 2 上田市立産婦人科病院事業会計
- 3 上田市水道事業会計
- 4 上田市公共下水道事業会計
- 5 上田市農業集落排水事業会計

# 目 次

	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
上田市真田有線放送電話事業会計	
1 審査意見	2
2 業務実績	2
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	3
5 財政状態	5
6 キャッシュ・フロー計算書	6
7 放送電話使用料の収入状況	7
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	8～
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審査意見	12
2 業務実績	12
3 予算の執行状況	13
4 経営成績	13
5 財政状態	15
6 キャッシュ・フロー計算書	16
7 診療報酬収入等の収入状況	17
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	18～
上田市水道事業会計	
1 審査意見	22
2 業務実績	22
3 予算の執行状況	22
4 経営成績	23
5 財政状態	26
6 キャッシュ・フロー計算書	27
7 セグメント情報	28
8 水道料金の収入状況	28
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	29～
上田市公共下水道事業会計	
1 審査意見	33
2 業務実績	33
3 予算の執行状況	34
4 経営成績	35
5 財政状態	37
6 キャッシュ・フロー計算書	38
7 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	39
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	40～
上田市農業集落排水事業会計	
1 審査意見	44
2 業務実績	44
3 予算の執行状況	45
4 経営成績	45
5 財政状態	47
6 キャッシュ・フロー計算書	49
7 農業集落排水使用料の収入状況	50
比較損益計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	51～

**【注】**

各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。また、各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

文中の金額は、原則として百万円単位とし、単位未満を切り捨てています。

# 上田市公営企業決算審査意見

## 審査の対象

- 平成27年度 上田市真田有線放送電話事業会計
- 平成27年度 上田市立産婦人科病院事業会計
- 平成27年度 上田市水道事業会計
- 平成27年度 上田市公共下水道事業会計
- 平成27年度 上田市農業集落排水事業会計

## 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月21日まで

## 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成27年度各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

なお、たな卸資産となる貯蔵品残高については、関係職員の立会いの下に実地検査を行いました。

## 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数は正確であり、いずれも地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下各事業会計別に述べるとおりです。

# 上田市真田有線放送電話事業会計

## 1 審査意見

### (1) 経営成績等

- 平成27年度末加入戸数は、前年度に比べ73件減少し2,201件となりました。加入率も55.8%と低減が続いていますが、経営成績、財政状態の各指標やキャッシュ・フローは安定した状態となっています。
- 有線放送電話事業収益は百万円減少し、49百万円となりました。営業収益で放送電話収益が減少したことが主な要因です。
- 有線放送電話事業費用は、3百万円減少し38百万円となりました。営業費用は施設保守費が減少したほか、特別損失では前年度地方公営企業会計基準の改正により計上された引当金などが皆減となったことが主な要因です。
- これにより、当年度純利益は前年度に比べ2百万円増加し、11百万円となりました。
- 企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、収益に比べ費用の減少率が大きく126.0%となり1.8ポイント上昇しました。
- 長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率(総資本[負債・資本]に占める自己資本[資本金・剰余金・繰延収益]の割合)は設備投資に伴う企業債の発行が無いことから、99.4%と高い比率となっており、経営の安定度が高い状態と考えます。
- キャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」が15百万円でプラスとなり、資金期末残高は同額増加し363百万円となっています。

### (2) その他

- 有線放送電話事業については、平成27年3月に真田地区有線放送電話審議会から「引き続き現行設備を維持し、存続されたい」との答申があり、市としても当面は事業を継続していく方針とされていますが、今後の事業のあり方については継続して検討していく必要があるものと考えます。

## 2 業務実績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減		平成25年度
			増減	増減率 (%)	
年度末加入戸数	2,201 件	2,274 件	△ 73 件	△ 3.2	2,336 件
加入率	55.8 %	57.5 %	△ 1.7 <small>ポイント</small>	—	59.4 %
お知らせ放送件数	835 件	932 件	△ 97 件	△ 10.4	988 件
ページング放送件数	673 件	676 件	△ 3 件	△ 0.4	877 件
新增設移転工事	76 件	117 件	△ 41 件	△ 35.0	43 件
修理工事	515 件	552 件	△ 37 件	△ 6.7	392 件

※ ページング放送…あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの。

- 年度末加入戸数は2,201件で、前年度と比較して73件(3.2%)減少しており、加入率は55.8%となっています。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
有線放送電話事業収益	50,016	53,489	3,473	106.9	55,337	△ 1,848	55,034
営業収益	47,681	50,529	2,848	106.0	52,188	△ 1,659	52,671
営業外収益	2,335	2,961	626	126.8	3,150	△ 189	2,363

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
有線放送電話事業費用	49,475	42,242	7,233	85.4	46,266	△ 4,024	45,027
営業費用	46,489	39,641	6,848	85.3	42,261	△ 2,620	42,877
営業外費用	2,601	2,601	0	100.0	2,621	△ 20	2,150
特別損失	—	—	—	—	1,384	△1,384	—
予備費	385	0	385	0.0	0	0	0

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

#### (2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
資本的収入	27	0	△ 27	0.0	27	△ 27	53
負担金	27	0	△ 27	0.0	27	△ 27	53

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
資本的支出	9,720	0	9,720	0.0	220	△ 220	330
建設改良費	9,720	0	9,720	0.0	220	△ 220	330

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

### 4 経営成績

- 「平成27度有線放送電話事業比較損益計算書」は、8ページの表に示すとおりです。

#### (1) 有線放送電話事業収益について

- 収益合計は49百万円で、前年度と比較して百万円 (3.3%) 減少しています。
- 営業収益は46百万円で、加入戸数の減少に伴う放送電話収益の減少により前年度と比較して百万円 (3.1%) 減少しています。

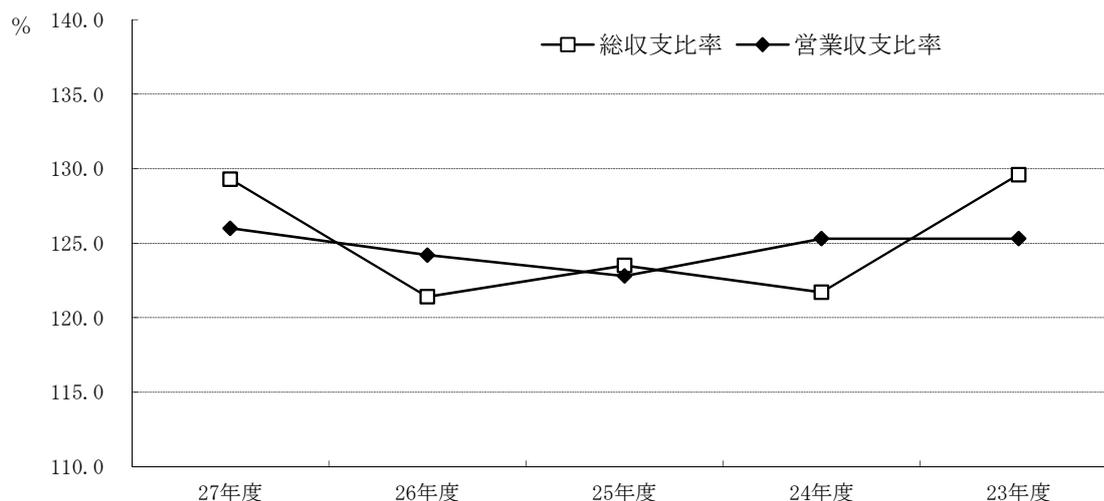
#### (2) 有線放送電話事業費用について

- 費用合計は38百万円で、前年度と比較して3百万円 (9.2%) 減少しています。
- 営業費用は38百万円で、施設保守費においてNTT柱・中部電力柱移設に伴うケーブル移架工事等の受託工事費の減少や、放送電話費における人件費の減少により、前年度と比較して2百万円 (6.2%) 減少しました。
- 特別損失は、地方公営企業会計基準の改正により計上された賞与・法定福利引当金及び貸倒引当金がなくなったことから、皆減となりました。

#### (3) 当年度純利益について (有線放送電話事業収益－有線放送電話事業費用)

- 当年度純利益は、前年度より2百万円増加し、11百万円となりました。
- 当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して17百万円減少し11百万円となり、全額利益積立金に積み立てることとされています。

#### (4) 損益に関する比率について



(単位：千円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 収 益 A		49,652	51,352	52,437	53,152	55,340
営業収益 B		46,801	48,323	50,163	50,825	52,789
うち放送電話使用料		46,456	48,022	49,359	50,466	52,163
(総収益中の構成比 %)		( 93.6 )	( 93.5 )	( 94.1 )	( 94.9 )	( 94.3 )
うち受託工事収益 C		196	283	558	133	431
営業外収益		2,851	3,030	2,274	2,328	2,551
うち他会計補助(負担)金		—	—	—	—	—
(総収益中の構成比 %)		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
総 費 用 D		38,404	42,295	42,443	43,685	42,685
営業費用 E		38,404	40,928	42,062	42,117	42,419
うち受託工事費用 F		1,408	2,254	1,658	1,650	621
うち減価償却費		5,396	5,705	6,255	6,721	6,828
(総費用中の構成比 %)		( 14.1 )	( 13.5 )	( 14.7 )	( 15.4 )	( 16.0 )
営業外費用		—	—	381	1,568	265
うち企業債利息		—	—	—	—	—
(総費用中の構成比 %)		( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
特別損失		—	1,367	—	—	—
総収支比率 A/D		129.3	121.4	123.5	121.7	129.6
営業収支比率 (B-C) / (E-F)		126.0	124.2	122.8	125.3	125.3

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、費用合計の減少率が収益合計の減少率を上回ったことから、前年度に比べ7.9ポイント上昇し129.3%となりました。
- ・ 営業収支比率は、受託工事費用を除いた営業費用の減少率が受託工事収益を除いた営業収益の減少率を上回ったことから、前年度に比べ1.8ポイント上昇し126.0%となりました。

## 5 財 政 状 態

- ・ 「平成27年度有線放送電話事業比較貸借対照表」は、9、10ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに10百万円増加し、682百万円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

- ・ 固定資産は、5百万円（1.7%）減少し308百万円となりました。
- ・ 有形固定資産は、今年度新たに取得した資産が無く年度末現在高は434百万円で、既存資産の減価償却5百万円が行われ減価償却累計額は129百万円となり、年度末償却未済高は305百万円となりました。

#### イ 流動資産

- ・ 流動資産は、15百万円（4.3%）増加し、374百万円となりました。
- ・ 現金預金は、キャッシュ・フロー計算書によると「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスで、15百万円増加し363百万円となっています。

### (2) 負債・資本について

#### ア 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ未払消費税及び地方消費税の減を要因として298千円（6.8%）減少し4百万円となっています。

#### イ 繰延収益

- ・ 繰延収益は、802千円（2.0%）減少し39百万円となりました。
- ・ 長期前受金は60百万円の変動はなく、長期前受金収益化累計額は当年度分802千円を収益化し△20百万円となっています。

#### ウ 資本金

- ・ 前年度の未処分利益剰余金の一部19百万円が自己資本金に組み入れられたことから、同額増加し、384百万円となっています。

#### エ 剰余金

- ・ 剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の減少により8百万円（3.2%）減少し、254百万円となりました。
- ・ 利益剰余金は、前年度純利益相当分9百万円の利益積立がありましたが、未処分利益剰余金が減少したことにより8百万円（3.7%）減少し、219百万円となっています。
- ・ 未処分利益剰余金は、11百万円となりました。前年度は地方公営企業会計基準の改正により利益剰余金へ振り替えられた額が大きく28百万円であったことから、その影響により17百万円（60.8%）の減少となっています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

- ・ 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は15百万円のプラスとなり、前年度と比較すると44千円の増加となっています。「当年度純利益」が2百万円増加したことが主な要因です。
- ・ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は今年度は無く、前年度と比較すると179千円の増加となっています。「有形固定資産の取得による支出」が無かったことが主な要因です。
- ・ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、今年度はありませんでした。
- ・ 今年度の「資金増減額」は15百万円となり、資金期末残高は363百万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	11,247	9,057	2,190
減価償却費	5,396	5,705	△ 309
固定資産除却費	0	10	△ 10
貸倒引当金の増減額	3	300	△ 297
その他引当金の増減額	80	1,344	△ 1,264
長期前受金の戻入額	△ 802	△ 840	38
受取利息	△ 603	△ 578	△ 25
支払利息	0	0	0
営業未収金の増減	199	△ 91	290
未払金の増減	△ 378	216	△ 594
たな卸資産の増減	0	0	0
その他流動資産の増減	0	0	0
その他流動負債の増減	0	0	0
小計	15,142	15,123	19
受取利息	603	578	25
支払利息	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,745	15,701	44
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 204	204
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	0	25	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 179	179
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	15,745	15,522	223
資金期首残高	347,987	332,465	15,522
資金期末残高	363,732	347,987	15,745

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

## 7 放送電話使用料の収入状況

- ・ 主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

放送電話使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度					平成26年度		収入未済額 前年度比	平成25年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	50,051 (50,051)	48,996 (48,996)	0	1,055 (1,055)	97.9 (97.9)	1,170 (1,170)	97.8 (97.8)	90.2 (90.2)	1,125 (1,125)
滞納繰越分	2,859	423	289	2,147	14.8	1,979	19.1	108.5	1,861
合 計	52,910 (52,910)	49,419 (49,419)	289	3,202 (3,202)	93.4 (93.4)	3,149 (3,149)	93.8 (93.8)	101.7 (101.7)	2,986 (2,986)

※ 表中（ ）内数値は、3月31日時点で納期が到来しているものについての収納状況を再掲したものです。

- ・ 収入未済額の現年度分については百万円となり前年度に比べ減少しましたが、滞納繰越分については2百万円となり増加をしています。

## 平成27年度 有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		26 年 度		対前年比較増減		25 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	46,801	94.3	48,323	94.1	△ 1,522	△ 3.1	50,163	95.7
	放送電話収益	46,588	93.8	48,022	93.5	△ 1,434	△ 3.0	49,573	94.5
	受託工事収益	196	0.4	283	0.6	△ 87	△ 30.7	558	1.1
	その他営業収益	17	0.1	18	0.0	△ 1	△ 5.6	32	0.1
益	営 業 外 収 益	2,851	5.7	3,030	5.9	△ 179	△ 5.9	2,274	4.3
	受取利息及び配当金	603	1.2	578	1.1	25	4.3	486	0.9
	長期前受金戻入	802	1.6	840	1.6	△ 38	△ 4.5	—	—
	雑 収 益	1,445	2.9	1,612	3.2	△ 167	△ 10.4	1,788	3.4
収 益 合 計 A		49,652	100.0	51,352	100.0	△ 1,700	△ 3.3	52,437	100.0
費 用	営 業 費 用	38,404	100.0	40,928	96.8	△ 2,524	△ 6.2	42,062	99.1
	放送電話費	7,990	20.8	8,928	21.1	△ 938	△ 10.5	10,503	24.8
	施設保守費	14,025	36.5	15,251	36.1	△ 1,226	△ 8.0	14,184	33.4
	総 係 費	10,993	28.6	11,034	26.1	△ 41	△ 0.4	10,904	25.7
	減価償却費	5,396	14.1	5,705	13.5	△ 309	△ 5.4	6,255	14.7
	資産減耗費	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減	216	0.5
	営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	381	0.9
	雑 支 出	—	—	—	—	—	—	381	0.9
	特 別 損 失	—	—	1,367	3.2	△ 1,367	皆減	—	—
	その他特別損失	—	—	1,367	3.2	△ 1,367	皆減	—	—
費 用 合 計 B		38,404	100.0	42,295	100.0	△ 3,891	△ 9.2	42,443	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		11,248	/	9,057	/	2,191	/	9,994	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	/	15	/	△ 15	/	22	/
その他未処分利益 剰余金変動額		0	/	19,616	/	△ 19,616	/	—	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		11,248	/	28,689	/	△ 17,441	/	10,015	/

※ 平成26年度未処分利益剰余金28百万円は、利益積立金に9百万円、自己資本金へ19百万円組み入れられました。

平成27年度 有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>1 固 定 資 産</b>	308,381	45.2	313,777	46.7	△ 5,396	△ 1.7	319,288	48.2
(1)有形固定資産	305,253	44.7	310,577	46.2	△ 5,324	△ 1.7	316,016	47.7
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	0	0.0	615	0.1
イ 構 築 物	194,974	28.6	198,188	29.5	△ 3,214	△ 1.6	201,401	30.4
ウ 機 械 及 び 装 置	2,094	0.3	2,852	0.4	△ 758	△ 26.6	3,663	0.5
エ 車 両 及 び 運 搬 具	—	—	—	—	—	—	—	—
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,570	15.7	108,923	16.2	△ 1,353	△ 1.2	110,337	16.7
(2)無形固定資産	3,128	0.5	3,200	0.5	△ 72	△ 2.3	3,272	0.5
ア 庁 舎 利 用 権	3,128	0.5	3,200	0.5	△ 72	△ 2.3	3,272	0.5
<b>2 流 動 資 産</b>	374,026	54.8	358,483	53.3	15,543	4.3	343,170	51.8
(1)現 金 預 金	363,732	53.3	347,987	51.8	15,745	4.5	332,465	50.2
(2)未 収 金 (貸倒引当金)	10,114 (△ 304)	1.5 —	10,316 (△ 300)	1.5 —	△ 202 (△ 4)	△ 2.0 1.3	10,525 —	1.6 —
(3)貯 蔵 品	180	0.0	180	0.0	0	0.0	180	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>682,408</b>	<b>100.0</b>	<b>672,260</b>	<b>100.0</b>	<b>10,148</b>	<b>1.5</b>	<b>662,458</b>	<b>100.0</b>

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>3 流 動 負 債</b>	4,060	0.6	4,358	0.6	△ 298	△ 6.8	2,798	0.4
(1) 未 払 金	1,345	0.2	1,282	0.2	63	4.9	1,926	0.3
(2) 引 当 金	1,424	0.2	1,344	0.2	80	6.0	—	—
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,291	0.2	1,732	0.2	△ 441	△ 25.5	872	0.1
<b>4 繰 延 収 益</b>	39,199	5.7	40,001	6.0	△ 802	△ 2.0	—	—
(1) 長 期 前 受 金	60,160	8.8	60,160	8.9	0	0.0	—	—
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 20,961	△ 3.1	△ 20,159	△ 2.9	△ 802	4.0	—	—
<b>( 負 債 合 計 )</b>	43,259	6.3	44,359	6.6	△ 1,100	△ 2.5	2,798	0.4
<b>5 資 本 金</b>	384,298	56.3	364,667	54.2	19,631	5.4	364,667	55.0
(1) 自 己 資 本 金	384,298	56.3	364,667	54.2	19,631	5.4	364,667	55.0
<b>6 剰 余 金</b>	254,850	37.4	263,234	39.2	△ 8,384	△ 3.2	294,993	44.6
(1) 資 本 剰 余 金	35,625	5.2	35,625	5.3	0	0.0	95,957	14.5
ア 工 事 負 担 金	14,682	2.2	14,682	2.2	0	0.0	75,014	11.3
イ 他 会 計 補 助 金	20,943	3.1	20,943	3.1	0	0.0	20,943	3.2
(2) 利 益 剰 余 金	219,225	32.2	227,609	33.9	△ 8,384	△ 3.7	199,035	30.1
ア 利 益 積 立 金	19,057	2.8	10,000	1.5	9,057	90.6	9,000	1.4
イ 建 設 改 良 積 立 金	188,920	27.7	188,920	28.1	0	0.0	180,020	27.2
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,248	1.7	28,689	4.3	△ 17,441	△ 60.8	10,015	1.5
(うち前年度繰越利益剰余金)	(0)	(0.0)	(15)	(0.0)	(△ 15)	(皆減)	(22)	(0.0)
(うち当年度純利益)	(11,248)	(1.6)	(9,057)	(1.3)	(2,191)	(24.2)	(9,994)	(1.5)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	639,149	93.7	627,901	93.4	11,248	1.8	659,659	99.6
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	682,408	100.0	672,260	100.0	10,148	1.5	662,458	100.0

## 有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経営成績	営業収益	46,801	48,323	50,163	50,825	52,789
	営業利益(△損失)	8,397	7,395	8,101	8,708	10,370
	経常利益(△損失)	11,248	10,425	9,994	9,468	12,655
	当年度純利益(△損失)	11,248	9,057	9,994	9,468	12,655
財政状況	資産合計	682,408	672,260	662,458	651,663	642,280
	資本金	384,298	364,667	364,667	364,467	364,387
	自己資本	678,347	667,902	659,659	649,615	640,148
	自己資本構成比率	99.4%	99.4%	99.6%	99.7%	99.7%
	1年超滞納未収金	2,147	1,979	1,883	1,862	3,311
	不納欠損額	289	155	365	1,646	268
	企業債期末残高	—	—	—	—	—
	企業債利息	—	—	—	—	—
建設改良費	0	220	330	93	401	
一般会計繰入金	—	—	—	—	—	
職員数(人)	2	2	2	2	2	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

# 上田市立産婦人科病院事業会計

## 1 審査意見

### (1) 業務実績

- 入院患者数は前年度に比べ506人増の6,729人、外来患者数も812人増の13,922人となり、産婦人科病院の利用が進んでいる状況が伺えます。また、ハイリスクな2次医療については信州上田医療センターが担うなど役割分担をする中で、安心安全な医療の提供に向けた体制の構築が進められています。

### (2) 経営成績等

- 病院事業収益は、72百万円減少し582百万円となりました。医業収益は425百万円で27百万円増加したものの、医業外収益で他会計補助金が60百万円となり、69百万円減少したことが主な要因です。
- 病院事業費用は、5百万円減少し635百万円となりました。医業費用は給与費が30百万円増加しましたが、特別損失で前年度地方公営企業会計基準の改正により計上された引当金16百万円が皆減となったほか訴訟案件の解決金等も25百万円減少したことが主な要因です。
- これにより、当年度純利益は前年度に比べ66百万円減少し、△53百万円となりました。
- 企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、医業収益の増を主因として75.2%となり0.2ポイント上昇しました。
- 長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率(総資本[負債・資本]に占める自己資本[資本金・剰余金・繰延収益]の割合)は57.4%となり1.0ポイント低下しています。
- キャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は15百万円でマイナス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8百万円でプラス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は28百万円でマイナスとなり、資金期末残高は36百万円減少し258百万円となっています。

### (3) その他

- 他会計補助金の増減が決算に大きな影響を与えていることから、一般会計繰入金は産婦人科病院の経営状況を踏まえ、計画的に実施する必要があると考えます。
- 地方公営企業会計基準の改正に伴いセグメント情報の開示が導入されています。産婦人科病院では、現在婦人科診療拡充に向けた体制の構築に取り組んでいることから、産科と婦人科を単位としたセグメントの導入を検討する必要があると考えます。

## 2 業務実績

産婦人科病院事業 業務実績比較表

年度 区分	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減		平成25年度
			増減	増減率 (%)	
年間入院患者数	6,729 人	6,223 人	506 人	8.1	5,848 人
年間外来患者数	13,922 人	13,110 人	812 人	6.2	11,925 人
年間出生数	461 人	441 人	20 人	4.5	427 人
手術件数	86 件	68 件	18 件	26.5	84 件
病床利用率 ※	68.1 %	63.1 %	5.0 <small>ポイント</small>	—	59.3 %

※ 病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

上田市内の出生数と産婦人科病院の分べんの状況

年度 区分	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減		平成25年度
			増減	増減率 (%)	
上田市内の出生数	1,198 人	1,191 人	7 人	0.6	1,210 人
上田市在住者の 当院利用分べん数	242 人	214 人	28 人	13.1	258 人
上田市在住者の 当院利用分べん率	20.2 %	18.0 %	2.2 <small>ポイント</small>	12.2	21.3 %

- 年間入院患者数は6,729人で前年度と比較して506人(8.1%)の増、また年間外来患者数も13,922人で812人(6.2%)の増となっています。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
		予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
病院事業収益		576,640	583,179	6,539	101.1	655,285	△ 72,106	485,087
医業収益		420,114	426,434	6,320	101.5	398,472	27,962	381,055
医業外収益		100,576	100,858	282	100.3	174,923	△ 74,065	104,032
特別利益		55,950	55,887	△ 63	99.9	81,890	△ 26,003	—

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
		予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
病院事業費用		670,094	643,184	26,910	96.0	648,679	△ 5,495	555,844
医業費用		606,996	573,780	33,216	94.5	537,097	36,683	545,608
医業外費用		7,148	13,517	△ 6,369	189.1	13,309	208	10,236
特別損失		55,950	55,887	63	99.9	98,273	△ 42,386	—

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

#### (2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
		予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入		14,392	14,392	0	100.0	39,553	△ 25,161	14,372
企業債		—	—	—	—	25,200	皆減	—
他会計補助金		14,392	14,392	0	100.0	14,353	39	12,245
県補助金		—	—	—	—	—	—	2,127

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
		予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出		39,827	35,063	4,764	88.0	67,131	△ 32,068	32,072
建設改良費		11,042	6,278	4,764	56.9	38,424	△ 32,146	7,582
企業債償還金		28,785	28,785	0	100.0	28,707	78	24,489

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額20百万円は、建設改良積立金6百万円、過年度分損益勘定留保資金14百万円で補てんされています。

### 4 経営成績

- 「平成27年度産婦人科病院事業比較損益計算書」は、18ページの表に示すとおりです。

#### (1) 病院事業収益について

- 収益合計は582百万円で、前年度と比較して72百万円(11.0%)減少しています。
- 医業収益は425百万円で、入院・外来患者数の増加に伴う収益の増加を要因に前年度と比較して27百万円(7.0%)増加しています。
- 一方、医業外収益は100百万円で、一般会計からの補助金が前年度と比較して69百万円(53.5%)の減少となったことを主因として、全体で74百万円(42.4%)の減少となりました。
- 特別利益は、訴訟案件に係る病院賠償責任保険金55百万円が損害保険会社から補てんされたものです。

## (2) 病院事業費用について

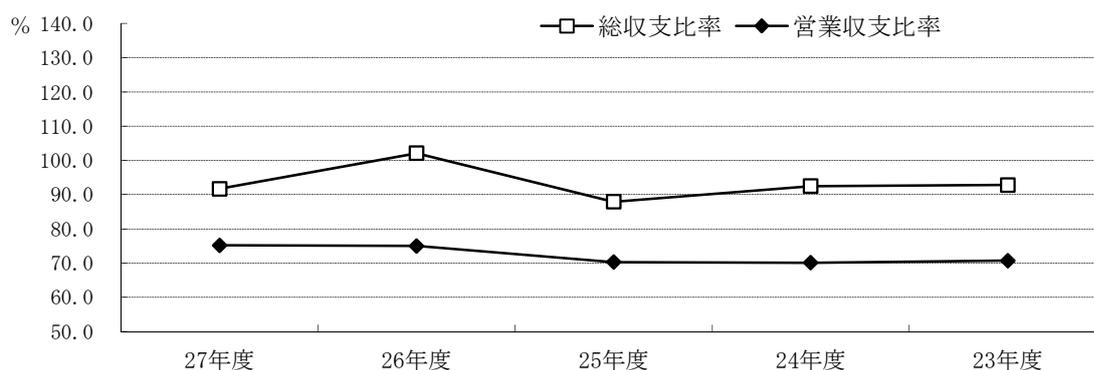
- ・ 費用合計は635百万円で、前年度と比較して5百万円（0.9%）減少しました。
- ・ 医業費用は566百万円で、給与費において非常勤医師の勤務増や看護職員の1名増員があり、前年度と比較して36百万円（6.8%）増加しています。
- ・ 特別損失は、地方公営企業会計基準の改正により計上された賞与・法定福利費引当金及び貸倒引当金が無くなり、医療訴訟解決金55百万円が計上されています。

## (3) 当年度純利益について（病院事業収益－病院事業費用）

- ・ 当年度純利益は、前年度と比較して66百万円減少し△53百万円となりました。
- ・ 当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して46百万円減少し43百万円となり、全額を繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととされています。

## (4) 損益に関する比率について

- ・ 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
総 収 益 A		582,457	654,517	484,625	486,236	394,715
医業収益 B		425,839	397,881	380,689	358,055	297,032
医業外収益		100,731	174,746	103,936	128,181	97,683
うち一般会計補助金		60,244	129,537	86,999	109,555	81,202
(総収益中の構成比 %)		( 10.3 )	( 19.8 )	( 18.0 )	( 22.5 )	( 20.6 )
特別利益		55,887	81,890	—	—	—
総 費 用 C		635,495	641,262	551,416	525,865	425,365
医業費用 D		566,271	530,207	541,180	510,781	419,849
うち給与費		377,277	346,611	356,014	334,789	300,320
(総費用中の構成比 %)		( 59.4 )	( 54.1 )	( 64.6 )	( 63.7 )	( 70.6 )
うち減価償却費		69,614	65,309	64,006	67,558	13,631
(総費用中の構成比 %)		( 11.0 )	( 10.2 )	( 11.6 )	( 12.8 )	( 3.2 )
医業外費用		13,503	13,292	10,236	15,083	5,517
うち企業債利息		5,373	5,424	5,498	5,262	—
(総費用中の構成比 %)		( 0.8 )	( 0.8 )	( 1.0 )	( 1.0 )	( — )
特別損失		55,721	97,762	—	—	—
総収支比率 A/C		91.7	102.1	87.9	92.5	92.8
営業収支比率 B/D		75.2	75.0	70.3	70.1	70.7

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、一般会計繰入金の減の影響が大きく前年度に比べ10.4ポイント減少し、91.7%となっています。
- ・ 営業収支比率は、医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったことにより前年度に比べ0.2ポイント上昇し、75.2%となっています。

## 5 財 政 状 態

- ・ 「平成27年度産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、19、20ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに93百万円（6.1%）減少し、1,436百万円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

- ・ 固定資産は、資産の取得5百万円及び除却51千円があり、年度末現在高は1,512百万円となりました。また当年度減価償却分69百万円を加えた減価償却累計額は396百万円となり、年度末償却未済高は1,116百万円となっています。

#### イ 流動資産

- ・ 流動資産は、前年度に比べ29百万円（8.3%）減少し、320百万円になりました。
- ・ 現金預金は、キャッシュ・フロー計算書によると「業務活動によるキャッシュ・フロー」で15百万円のマイナス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で8百万円のプラス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で28百万円のマイナスで、36百万円減少し258百万円となっています。

### (2) 負債・資本について

#### ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ335百万円（58.8%）減少し、234百万円になりました。
- ・ 企業債は、新たな起債はありませんでしたが、平成23年度に借り入れた「ひとまちげんき上田市民債」等の償還期限が1年未満となったことから固定負債から流動負債へ振り替えられ、335百万円（60.0%）減少し223百万円となっています。

#### イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ309百万円（462.4%）増加し、376百万円になりました。
- ・ 企業債は28百万円の償還がありましたが、償還期限が1年未満となった市民債等の振替により306百万円（1064.3%）増加し、335百万円となっています。

#### ウ 繰延収益

- ・ 繰延収益は、14百万円（2.8%）減少し509百万円となりました。
- ・ 長期前受金は660百万円で14百万円（2.2%）増加し、長期前受金収益化累計額は当年度分29百万円を収益化し△151百万円となっています。

#### エ 資本金

- ・ 資本金に変動はありません。

#### オ 剰余金

- ・ 剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の減少により53百万円（21.6%）減少し、192百万円となりました。
- ・ 利益剰余金は、未処分利益剰余金の減が大きく53百万円（29.6%）減少し、126百万円となっています。
- ・ 未処分利益剰余金は、43百万円となりました。前年度は地方公営企業会計基準の改正により利益剰余金に振り替えられた額が大きく89百万円であったことから、その影響により46百万円（52.0%）の減少となっています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

- ・ 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は15百万円のマイナスとなり、前年度と比較すると85百万円の減少となっています。「当年度純利益」が66百万円減少したことが主な要因です。
- ・ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8百万円のプラスとなり、前年度と比較すると32百万円増加しています。「有形固定資産の取得による支出」の減少が32百万円小さくなったことが主な要因です。
- ・ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は28百万円のマイナスとなり、前年度と比較して25百万円の減少となりました。「企業債による収入」が無かったことが主な要因です。
- ・ 今年度の「資金増減額」は△36百万円となり、資金期末残高は258百万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	△ 53,038	13,255	△ 66,293
減価償却費	69,614	65,309	4,305
固定資産除却費	51	90	△ 39
長期前受金戻入額	△ 29,144	△ 29,333	189
受取利息	△ 419	△ 339	△ 80
支払利息及び企業債取扱諸費	5,373	5,442	△ 69
未収金の増減額	△ 6,999	4,926	△ 11,925
未払金の増減額	3,658	△ 1,444	5,102
たな卸資産の増減額	175	△ 45	220
貸倒引当金の増減額	△ 484	549	△ 1,033
その他引当金の増減額	430	16,324	△ 15,894
小計	<u>△ 10,783</u>	<u>74,734</u>	<u>△ 85,517</u>
受取利息	419	339	80
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,373	△ 5,442	69
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,737</u>	<u>69,631</u>	<u>△ 85,368</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,278	△ 38,424	32,146
他会計補助金等による収入	14,392	14,354	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,114</u>	<u>△ 24,070</u>	<u>32,184</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	25,200	△ 25,200
企業債の償還による支出	△ 28,785	△ 28,707	△ 78
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,785</u>	<u>△ 3,507</u>	<u>△ 25,278</u>
資金の増減額	△ 36,408	42,054	△ 78,462
資金の期首残高	295,087	253,033	42,054
資金の期末残高	<u>258,679</u>	<u>295,087</u>	<u>△ 36,408</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

## 7 診療報酬収入等の収入状況

- 診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

### 保険診療報酬収入等の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度					平成26年度		収入未済額 前年度比	平成25年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	426,435 (369,037)	369,037		57,398 (0)	86.5 (100.0)	49,599 (108)	87.6 (100.0)	115.7 (0.0)	50,590 (153)
滞納繰越分	603	88	484	31	14.6	496	9.8	6.3	1,960
合計	427,038 (369,640)	369,125	484	57,429 (31)	86.4 (99.9)	50,095 (604)	87.1 (99.4)	114.6 (5.1)	52,550 (2,113)

※ 表中( )内数値は、3月31日までに調定(収益計上)はされているが、4月以降に各保険者等からの収入納期が到来するもの(平成27年度調定額中で57百万円)を控除し算出したものです。

- 実質的な収入未済額(カッコ内の数値)は現年度分は無く、滞納繰越分を含めた総額では不納欠損もあり31千円となり前年度に比べ減少しています。

## 平成27年度 産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		26 年 度		対前年比較増減		25 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収 益	医 業 収 益	425,839	73.1	397,881	60.8	27,958	7.0	380,689	78.6
	入院収益	312,065	53.6	288,239	44.0	23,826	8.3	268,152	55.3
	外来収益	91,181	15.6	86,272	13.2	4,909	5.7	90,828	18.8
	その他医業収益	22,593	3.9	23,369	3.6	△ 776	△ 3.3	21,709	4.5
	医 業 外 収 益	100,731	17.3	174,746	26.7	△ 74,015	△ 42.4	103,936	21.4
	患者外給食収益	263	0.0	243	0.0	20	8.2	380	0.1
	県補助金	1,506	0.3	1,470	0.2	36	2.4	1,423	0.3
	他会計補助金	60,244	10.3	129,537	19.8	△ 69,293	△ 53.5	86,999	17.9
	長期前受金戻入	29,144	5.0	29,333	4.5	△ 189	△ 0.6	—	—
	受取利息	419	0.1	339	0.1	80	23.6	319	0.1
	その他医業外収益	9,156	1.6	13,824	2.1	△ 4,668	△ 33.8	14,815	3.0
	特 別 利 益	55,887	9.6	81,890	12.5	△ 26,003	△ 31.8	—	—
	その他特別利益	55,887	9.6	81,890	12.5	△ 26,003	△ 31.8	—	—
	収 益 合 計	A	582,457	100.0	654,517	100.0	△ 72,060	△ 11.0	484,625
費 用	医 業 費 用	566,271	89.1	530,207	82.7	36,064	6.8	541,180	98.1
	給与費	377,277	59.4	346,611	54.1	30,666	8.8	356,014	64.5
	材料費	35,177	5.5	34,030	5.3	1,147	3.4	35,162	6.4
	経費	82,702	13.0	82,706	12.9	△ 4	0.0	85,873	15.6
	減価償却費	69,614	11.0	65,309	10.2	4,305	6.6	64,006	11.6
	資産減耗費	51	0.0	90	0.0	△ 39	△ 43.3	124	0.0
	研修研究費	1,450	0.2	1,462	0.2	△ 12	△ 0.8	—	—
	医 業 外 費 用	13,503	2.1	13,292	2.1	211	1.6	10,236	1.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,373	0.8	5,442	0.9	△ 69	△ 1.3	5,498	1.0
	雑損出	8,130	1.3	7,851	1.2	279	3.6	4,738	0.9
	特 別 損 失	55,721	8.8	97,762	15.2	△ 42,041	△ 43.0	—	—
その他特別損失	55,721	8.8	97,762	15.2	△ 42,041	△ 43.0	—	—	
費 用 合 計	B	635,495	100.0	641,262	100.0	△ 5,767	△ 0.9	551,416	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)	C	△ 53,038		13,255		△ 66,293		△ 66,791	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	D	89,858		△ 29,324		119,182		0	
その他未処分利益 剰余金変動額	E	6,278		105,928		△ 99,650		—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)	F	43,098		89,858		△ 46,760		△ 66,791	

※ 平成26年度未処分利益剰余金89百万円は、全額が繰越利益剰余金として繰越されました。

## 平成27年度 産婦人科病院事業比較貸借対照表

### 【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>1 固 定 資 産</b>	1,116,283	77.7	1,180,461	77.2	△ 64,178	△ 5.4	1,206,645	79.4
(1)有形固定資産	1,116,211	77.7	1,180,390	77.2	△ 64,179	△ 5.4	1,206,573	79.4
イ 土 地	11,322	0.8	11,322	0.7	0	0.0	11,322	0.8
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	0	0.0	421	0.0
ハ 建物及び附属設備	792,744	55.2	818,352	53.5	△ 25,608	△ 3.1	842,298	55.4
ニ 機械及び装置	195,146	13.6	210,379	13.8	△ 15,233	△ 7.2	224,198	14.8
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	51	0.0	△ 51	皆減	51	0.0
ヘ 器械及び備品	116,472	8.1	138,776	9.1	△ 22,304	△ 16.1	128,283	8.4
ト リース資産	107	0.0	1,089	0.1	△ 982	△ 90.2	—	—
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	0	0.0	72	0.0
イ 電話加入権	72	0.0	72	0.0	0	0.0	72	0.0
<b>2 流 動 資 産</b>	320,236	22.3	349,336	22.8	△ 29,100	△ 8.3	312,714	20.6
(1)現金預金	258,679	18.0	295,087	19.3	△ 36,408	△ 12.3	253,033	16.7
イ 現 金	150	0.0	150	0.0	0	0.0	150	0.0
ロ 預 金	258,529	18.0	294,937	19.3	△ 36,408	△ 12.3	252,883	16.7
(2)未 収 金 (貸倒引当金)	60,326 (△ 65)	4.2 —	52,843 (△ 549)	3.4 —	7,483 (484)	14.2 △ 88.2	58,319 —	3.8 —
(3)貯 蔵 品	1,231	0.1	1,406	0.1	△ 175	△ 12.4	1,361	0.1
イ 薬 品	1,231	0.1	1,406	0.1	△ 175	△ 12.4	1,361	0.1
<b>資 産 合 計</b>	1,436,519	100.0	1,529,798	100.0	△ 93,279	△ 6.1	1,519,358	100.0

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>3 固 定 負 債</b>	234,787	16.3	569,940	37.2	△ 335,153	△ 58.8	11,421	0.7
(1) 企 業 債	223,366	15.5	558,519	36.5	△ 335,153	△ 60.0	—	—
イ 建設改良等企業債	223,366	15.5	558,519	36.5	△ 335,153	△ 60.0	—	—
(2) 引 当 金	11,421	0.8	11,421	0.7	0	0.0	11,421	0.7
イ 修繕引当金	11,421	0.8	11,421	0.7	0	0.0	11,421	0.7
<b>4 流 動 負 債</b>	376,627	26.2	66,962	4.4	309,665	462.4	22,506	1.5
(1) 企 業 債	335,153	23.3	28,785	1.9	306,368	1064.3	—	—
イ 建設改良等企業債	335,153	23.3	28,785	1.9	306,368	1064.3	—	—
(2) 未 払 金	24,720	1.7	21,062	1.4	3,658	17.4	22,506	1.5
(3) 引 当 金	16,754	1.2	16,324	1.0	430	2.6	—	—
イ 賞与引当金	14,078	1.0	14,043	0.9	35	0.2	—	—
ロ 法定福利費引当金	2,676	0.2	2,280	0.1	396	17.4	—	—
(4) 短期リース債務	0	0.0	792	0.1	△ 792	皆減	—	—
<b>5 繰 延 収 益</b>	509,725	35.5	524,477	34.3	△ 14,752	△ 2.8	—	—
(1) 長 期 前 受 金	660,906	46.0	646,514	42.3	14,392	2.2	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 151,182	△ 10.5	△ 122,037	△ 8.0	△ 29,145	23.9	—	—
( 負 債 合 計 )	1,121,139	78.0	1,161,379	75.9	△ 40,240	△ 3.5	33,927	2.2
<b>6 資 本 金</b>	123,164	8.6	123,164	8.1	0	0.0	713,974	47.0
(1) 自 己 資 本 金	123,164	8.6	123,164	8.1	0	0.0	123,164	8.1
(2) 借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—	590,811	38.9
イ 企 業 債	—	—	—	—	—	—	590,811	38.9
<b>7 剰 余 金</b>	192,217	13.4	245,255	16.0	△ 53,038	△ 21.6	771,457	50.8
(1) 資 本 剰 余 金	66,076	4.6	66,076	4.3	0	0.0	698,236	46.0
イ 建設改良補助金	32,748	2.3	32,748	2.1	0	0.0	623,773	41.1
ロ 企業債償還元金補助金	33,328	2.3	33,328	2.2	0	0.0	74,412	4.9
ハ 受贈財産評価額	—	—	—	—	—	—	51	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	126,141	8.8	179,179	11.7	△ 53,038	△ 29.6	73,221	4.8
イ 減 債 積 立 金	71,067	5.0	71,067	4.6	0	0.0	71,067	4.7
ロ 利 益 積 立 金	—	—	—	—	—	—	37,467	2.4
ハ 建設改良積立金	11,977	0.8	18,254	1.2	△ 6,277	△ 34.4	31,478	2.1
ニ { 当年度未処分利益剰余金	43,098	3.0	89,858	5.9	△ 46,760	△ 52.0	—	—
{ 当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	66,791	△ 4.4
(うち前年度繰越欠損金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(-)	(-)	(13,255)	(0.9)	(△ 13,255)	皆減	(-)	(-)
(うち当年度純損失)	(△ 53,038)	(△ 3.7)	(-)	(-)	(△ 53,038)	皆増	(66,791)	(△ 4.4)
( 資 本 合 計 )	315,380	22.0	368,419	24.1	△ 53,039	△ 14.4	1,485,431	97.8
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	1,436,519	100.0	1,529,798	100.0	△ 93,279	△ 6.1	1,519,358	100.0

## 産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経営成績	営業収益	425,839	397,881	380,689	358,055	297,032
	営業利益(△損失)	△ 140,432	△ 132,326	△ 160,492	△ 152,727	△ 122,816
	経常利益(△損失)	△ 53,204	29,127	△ 66,791	△ 39,629	△ 30,650
	当年度純利益(△損失)	△ 53,038	13,255	△ 66,791	△ 39,629	△ 30,650
財政状況	資産合計	1,436,519	1,529,798	1,519,358	1,601,211	1,743,543
	資本金	123,164	123,164	123,164	117,709	111,702
	自己資本	825,105	892,895	894,620	946,989	984,928
	自己資本構成比率	57.4%	58.4%	58.9%	59.1%	56.5%
	1年超滞納未収金	31	496	1,960	2,075	5,769
	不納欠損額	484	1,411	17	4,243	0
	企業債期末残高	558,519	587,304	590,811	615,300	598,700
	企業債利息	5,370	5,424	5,498	5,262	0
建設改良費	6,278	38,424	7,582	24,296	988,595	
一般会計繰入金	74,636	143,890	99,244	109,555	91,202	
職員数(人)	31	30	32	31	30	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準内の繰入額	21,154	22,427	21,378	9,296	7,491
基準外の繰入額	53,482	121,463	77,866	100,259	83,711
合計	74,636	143,890	99,244	109,555	91,202
うち収益的収入	60,244	129,537	86,999	109,555	81,202
うち資本的収入	14,392	14,353	12,245	0	10,000

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。

# 上田市水道事業会計

## 1 審査意見

### (1) 経営成績

- 水道事業収益は、25百万円増加し2,763百万円となりました。営業収益で小水力発電が稼働し、売電収益が14百万円の皆増となったことが主な要因です。
- 水道事業費用は、557百万円減少し2,209百万円となりました。特別損失は、前年度地方公営企業会計基準の改正により計上された引当金などが皆減となっています。
- これにより、当年度純利益は前年度に比べ582百万円増加し、553百万円となりました。
- 企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は112.6%で前年度と比較して1.8ポイント上昇しました。国の「平成26年度地方公営企業決算概況」によれば全国の水道事業の同比率は107.7%であり、当市の比率は100%を超え全国平均を上回る水準にあります。

### (2) 財政状態

- 長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率(総資本[負債・資本]に占める自己資本[資本金・剰余金・繰延収益]の割合)は69.9%となり、2.1ポイント上昇しました。国の「平成26年度地方公営企業決算概況」によれば全国の水道事業の同比率は68.9%であり、一定の水準が保たれているものと考えます。

※ 「平成26年度地方公営企業決算概況」における水道事業の営業収支比率及び自己資本構成比率は、簡易水道事業を含んだ水道事業全体の比率です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

- 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,160百万円でプラス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は758百万円でマイナス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は513百万円でマイナスとなり、資金期末残高は111百万円減少し3,244百万円となっています。

## 2 業務実績

### 水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減		平成25年度
				増減	増減率 (%)	
年度末給水人口	A	135,644 人	135,913 人	△ 269 人	△ 0.2	136,775 人
年度末給水戸数	B	56,792 戸	56,382 戸	410 戸	0.7	56,139 戸
配 水 量	C	17,051,324 m <sup>3</sup>	17,387,872 m <sup>3</sup>	△ 336,548 m <sup>3</sup>	△ 1.9	17,959,805 m <sup>3</sup>
有 収 水 量	D	14,667,296 m <sup>3</sup>	14,626,504 m <sup>3</sup>	40,792 m <sup>3</sup>	0.3	14,965,999 m <sup>3</sup>
有 収 率 D/C		86.0 %	84.1 %	1.9 ポイント	—	83.3 %

※ 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

- 年度末給水戸数は56,792戸で前年度と比較して410戸(0.7%)増えており、有収水量も14,667,296m<sup>3</sup>で40,792m<sup>3</sup>(0.3%)の微増となっています。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
水道事業収益	2,839,706	2,950,469	110,763	103.9	2,911,370	39,099	2,578,738
営業収益	2,378,901	2,440,949	62,048	102.6	2,407,639	33,310	2,413,257
営業外収益	460,805	494,434	33,629	107.3	486,677	7,757	165,481
特別利益	0	15,087	15,087	皆増	17,053	△ 1,966	—

## 収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
水道事業費用	2,628,429	2,351,865	276,564	89.5	2,879,955	△ 528,090	2,292,521
営業費用	2,277,636	2,059,573	218,063	90.4	2,072,505	△ 12,932	1,989,208
営業外費用	340,793	292,292	48,501	85.8	277,535	14,757	302,825
特別損失	—	—	—	—	529,915	皆減	488
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。（「営業費用」で3百万円）

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4経営成績」を参照。

## (2) 資本的収入及び資本的支出について

## 資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A			
資本的収入	459,177	187,827	△ 271,350	40.9	360,027	△ 172,200	180,178
負担金	82,070	49,358	△ 32,712	60.1	92,163	△ 42,805	34,548
企業債	215,500	38,000	△ 177,500	17.6	121,400	△ 83,400	19,700
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0.0	0	0	0
他会計補助金	69,562	69,562	0	100.0	70,962	△ 1,400	73,191
国庫補助金	92,035	30,907	△ 61,128	33.6	73,513	△ 42,606	41,844
その他資本的収入	—	—	—	—	1,989	△ 1,989	—
出資金	—	—	—	—	—	—	10,895

※ 「B-A」欄には、支出の翌年度繰越に伴い未収入となっている金額が含まれています。

(「負担金」で5百万円、「企業債」で177百万円、「国庫補助金」で59百万円)

## 資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度 決算額 C	対前年決算比較 B-C	平成25年度 決算額
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A			
資本的支出	1,992,878	1,370,545	622,333	68.8	1,792,861	△ 422,316	1,267,176
建設改良事業費	1,331,540	819,208	512,332	61.5	1,162,865	△ 343,657	758,246
企業債償還金	551,338	551,337	1	100.0	529,997	21,340	508,930
有価証券購入費	100,000	0	100,000	0.0	100,000	△ 100,000	—
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。（「建設改良事業費」で326百万円）

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4経営成績」を参照。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,182百万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43百万円及び過年度分損益勘定留保資金1,139百万円で補てんされています。

## 4 経営成績

- 「平成27年度水道事業比較損益計算書」は、29ページの表に示すとおりです。

## (1) 水道事業収益について

- 収益合計は2,763百万円で、前年度と比較して25百万円(0.9%)増加しています。
- 営業収益は2,260百万円で、有収水量の増に伴う給水収益の増加及び小水力発電売電収益が皆増となったことから、前年度と比較して20百万円(0.9%)増加しています。
- 営業外収益は487百万円で、他会計補助金が7百万円(19.8%)減少したものの、雑収益において水道賠償責任保険金等が13百万円(17.5%)増加しており、全体では6百万円(1.3%)の増となりました。
- 特別利益は、地方公営企業会計基準の改正による貸倒引当金戻入15百万円が計上されています。

## (2) 水道事業費用について

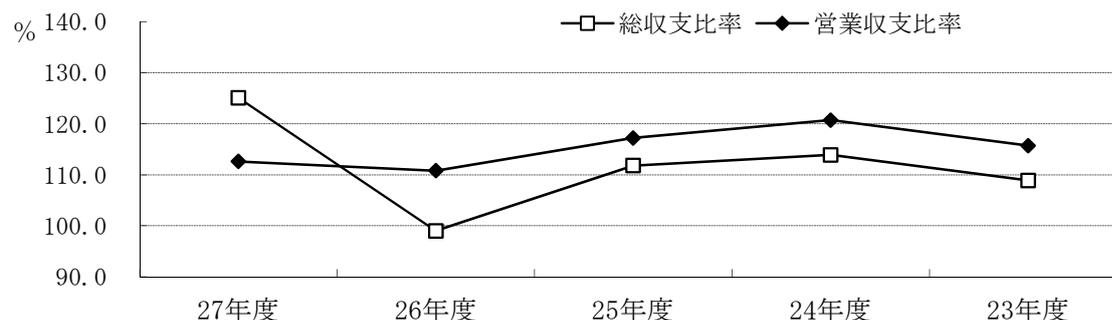
- ・ 費用合計は2,209百万円で、前年度と比較して557百万円（20.1%）減少しています。
- ・ 営業費用は2,009百万円で、12百万円（0.6%）減少しています。
- ・ このうち原水及び浄水費は293百万円で、動力費や修繕費の減少などにより27百万円（8.6%）の減となっています。
- ・ 配水及び給水費は106百万円で、修繕費の減を主因として22百万円（17.6%）の減となっています。
- ・ 営業費は101百万円で、上下水道料金等徴収業務の民間委託57百万円を行った一方で検針業務委託等が減少しており、38百万円（61.4%）の増となっています。
- ・ 総係費は381百万円で、正規職員数7人の減による給料、手当、退職給付引当金等の減少により、43百万円（10.1%）の減となっています。
- ・ 営業外費用は200百万円で、企業債利息の減少を主な要因として15百万円（7.0%）減少しています。
- ・ 特別損失は、前年度は地方公営企業会計基準の改正による引当金繰入の計上と減圧弁損傷に対する補償金の計上がありましたが、今年度は皆減となっています。

## (3) 当年度純利益について（水道事業収益－水道事業費用）

- ・ 当年度純利益は、前年度と比較して582百万円増加し、553百万円となりました。
- ・ 当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して5,221百万円減少し553百万円となり、全額を減債積立金へ積み立てることとされています。

## (4) 損益に関する比率について

- ・ 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

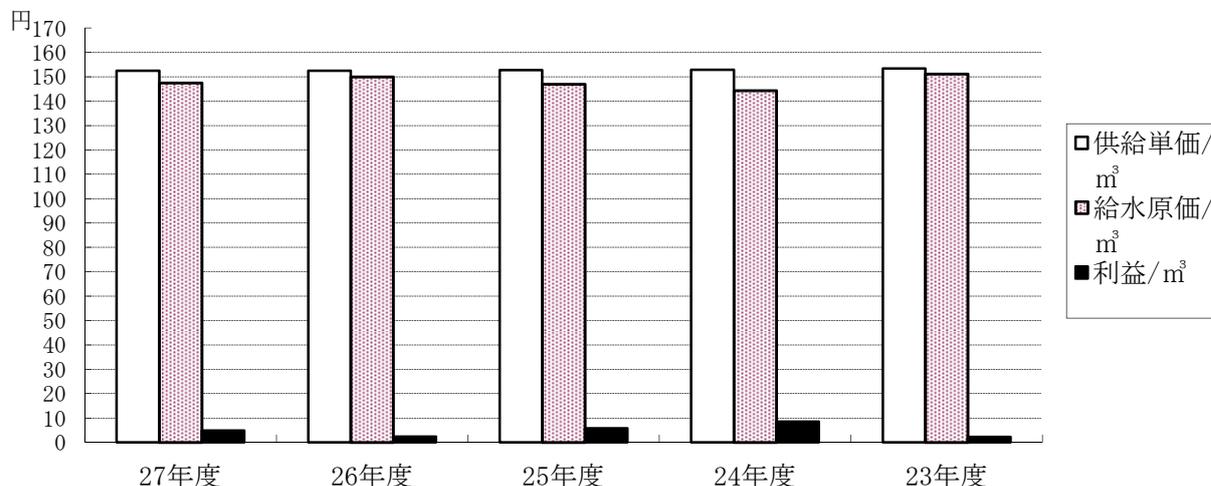
区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 収 益 A		2,763,699	2,738,627	2,460,859	2,473,465	2,537,484
営業収益 B		2,260,860	2,240,014	2,298,954	2,305,166	2,348,141
うち水道料金		2,235,721	2,229,515	2,285,401	2,296,107	2,331,213
(総収益中の構成比 %)		( 80.9 )	( 81.4 )	( 92.9 )	( 92.8 )	( 91.9 )
うち受託工事収益 C		1,316	2,344	3,641	355	6,214
営業外収益		487,752	481,561	161,905	168,299	189,343
うち他会計補助金		30,052	37,477	37,263	59,507	71,552
(総収益中の構成比 %)		( 1.1 )	( 1.4 )	( 1.5 )	( 2.4 )	( 2.8 )
特別利益		15,087	17,053	—	—	—
総 費 用 D		2,209,968	2,767,414	2,200,847	2,172,082	2,330,718
営業費用 E		2,009,650	2,022,079	1,961,679	1,911,046	2,057,770
うち受託工事費用 F		2,696	2,616	2,486	2,147	33,518
うち減価償却費		1,044,838	1,021,309	944,400	970,144	958,656
(総費用中の構成比 %)		( 47.3 )	( 36.9 )	( 42.9 )	( 44.7 )	( 41.1 )
営業外費用		200,318	215,421	238,703	261,036	272,868
うち企業債利息		193,295	207,693	221,826	235,581	247,400
(総費用中の構成比 %)		( 8.7 )	( 7.5 )	( 10.1 )	( 10.8 )	( 10.6 )
特別損失		—	529,915	465	—	79
総収支比率 A/D		125.1	99.0	111.8	113.9	108.9
営業収支比率 (B-C) / (E-F)		112.6	110.8	117.2	120.7	115.7

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、前年度に比べ特別損失が皆減となり総費用が減少したため26.1ポイント上昇し、125.1%となっています。
- ・ 営業収支比率は、営業収益の増加及び営業費用の減少により前年度と比べ1.8ポイント上昇し、112.6%となっています。

(5) 供給単価及び給水原価について

- ・ 有収水量1立方メートル当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	152.4	152.4	152.7	152.9	153.4
給水原価 (B)	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$	147.5	150.0	146.9	144.4	151.2
1m <sup>3</sup> 当たりの差	(A) - (B)	4.9	2.4	5.8	8.5	2.2

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量1立方メートル当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量1立方メートルを作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

- ・ 供給単価は152.4円で前年度と変わりませんが、給水原価は147.5円で2.5円減少しています。
- ・ この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1m<sup>3</sup>当たりの利益は4.9円で、2.5円増加しました。

## 5 財政状態

- ・ 「平成27年度水道事業比較貸借対照表」は、30、31ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに370百万円減少し、29,322百万円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

- ・ 固定資産は、288百万円(1.1%)減少し25,737百万円となりました。
- ・ 有形固定資産は、資産の取得827百万円及び除却99百万円があり、年度末現在高は47,062百万円となりました。また当年度減価償却分1,039百万円を加え除却分28百万円を除いた減価償却累計額は21,553百万円となり、年度末償却未済高は25,509百万円となっています。

#### イ 流動資産

- ・ 流動資産は、81百万円(2.2%)減少し、3,585百万円となりました。
- ・ 現金預金は、キャッシュ・フロー計算書によると「業務活動によるキャッシュ・フロー」で1,160百万円のプラス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で758百万円のマイナス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で513百万円のマイナスであり、111百万円(3.3%)減少し3,244百万円となっています。

### (2) 負債・資本について

#### ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ648百万円(7.5%)減少し7,967百万円になりました。
- ・ 企業債は、新たに38百万円の起債があり、償還期限が1年未満となった起債を流動負債に573百万円振り替えたことから、535百万円(7.0%)減少し7,135百万円となっています。

#### イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ91百万円(9.7%)減少し、846百万円となりました。
- ・ 未払金は、繰り越した建設改良工事請負費の皆減などにより112百万円(31.9%)減少し、241百万円となっています。

#### ウ 繰延収益

- ・ 繰延収益は、185百万円(2.3%)減少し8,013百万円となりました。
- ・ 長期前受金は14,943百万円で133百万円(0.9%)増加し、長期前受金収益化累計額は当年度分318百万円を収益化し△6,929百万円となっています。

#### エ 資本金

- ・ 資本金は、前年度の未処分利益剰余金の全額が自己資本金に組み入れられたことから、5,775百万円(93.7%)増加し、11,936百万円となっています。

#### オ 剰余金

- ・ 剰余金は、5,220百万円(90.3%)減少し558百万円となりました。
- ・ 資本剰余金は、他会計負担金の増により百万円(34.3%)増加し、4百万円となりました。
- ・ 利益剰余金は、未処分利益剰余金の減により、5,221百万円(90.4%)減少し、553百万円となっています。
- ・ 未処分利益剰余金は、前年度は地方公営企業会計基準の改正により利益剰余金に振り替えられた額が大きく5,775百万円であったことから、その影響により5,221百万円(90.4%)の減少となっています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,160百万円のプラスとなり、前年度と比較すると25百万円の増加となっています。「その他引当金の増減額」が494百万円の減少となりましたが、「当年度純損益」が582百万円増加したことが主な要因です。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、758百万円のマイナスとなりましたが、前年度と比較すると144百万円増加しています。「有形固定資産の取得による支出」の減少が261百万円小さくなったことが主な要因です。
- ・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は513百万円のマイナスとなり、前年度と比較して104百万円の減少となっています。「企業債による収入」が83百万円少なくなったことが主な要因です。
- ・今年度の「資金増減額」は△111百万円となり、資金期末残高は3,244百万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	553,731	△ 28,787	582,518
減価償却費	1,044,838	1,021,309	23,529
長期前受金戻入額	△ 331,926	△ 331,436	△ 490
支払利息及び企業債取扱諸費	193,295	207,693	△ 14,398
受取利息及び配当金	△ 5,059	△ 5,415	356
固定資産除却費	24,171	5,074	19,097
未収金の増減額	△ 1,598	8,558	△ 10,156
未払金の増減額	11,030	△ 11,676	22,706
たな卸資産の増減額	△ 1,248	△ 665	△ 583
貸倒引当金の増減額	△ 24,644	69,003	△ 93,647
その他引当金の増減額	△ 116,886	377,178	△ 494,064
破産更生債権の増減額	6,264	23,247	△ 16,983
その他流動負債の増減額	△ 3,355	3,396	△ 6,751
小計	1,348,613	1,337,480	11,133
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 193,295	△ 207,693	14,398
受取利息及び配当金	5,059	5,415	△ 356
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,160,377</u>	<u>1,135,202</u>	<u>25,175</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 798,816	△ 1,060,539	261,723
未収金の増減額	23,580	△ 54,937	78,517
未払金の増減額	△ 123,776	88,430	△ 212,206
他会計補助金等による収入	140,077	223,616	△ 83,539
投資有価証券の取得による支出	0	△ 100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 758,935</u>	<u>△ 903,430</u>	<u>144,495</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	38,000	121,400	△ 83,400
企業債の償還による支出	△ 551,336	△ 529,997	△ 21,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 513,336</u>	<u>△ 408,597</u>	<u>△ 104,739</u>
資金増減額	△ 111,894	△ 176,825	64,931
資金期首残高	<u>3,356,097</u>	<u>3,532,922</u>	<u>△ 176,825</u>
資金期末残高	<u>3,244,203</u>	<u>3,356,097</u>	<u>△ 111,894</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

## 7 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要について

- 水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから「上田市水道事業」と「小水力発電事業」の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	3 上水道事業、4 簡易水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

### (2) セグメントの営業収益等

- 報告セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,246,024	14,836	2,260,860
営業費用	2,001,117	8,533	2,009,650
営業損益	244,907	6,303	251,210
経常損益	532,341	6,303	538,644
セグメント資産	29,156,388	166,442	29,322,830
セグメント負債	16,827,874	0	16,827,874
その他の項目			
他会計補助金	30,052	0	30,052
減価償却費	1,037,595	7,243	1,044,838
特別利益	15,087	0	15,087
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	826,781	412	827,193
投資有価証券	100,000	0	100,000

- 小水力発電事業が開始され、6百万円の営業損益となっています。

## 8 水道料金の収入状況

- 水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

### 水道料金収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度					平成26年度		収入未済額 前年度比	平成25年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	2,414,579 (2,231,587)	2,187,879		226,700 (43,708)	90.6 (98.0)	217,473 (42,016)	90.9 (98.1)	104.2 (104.0)	230,721 (59,186)
滞納繰越分	268,368	218,716	14,185	35,467	81.5	52,543	76.4	67.5	55,810
合計	2,682,947 (2,499,955)	2,406,595	14,185	262,167 (79,175)	89.7 (96.3)	270,016 (94,559)	89.4 (95.6)	97.1 (83.7)	286,531 (114,996)

※ 表中( )内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成27年度は182百万円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

- 実質的な収入未済額(カッコ内の数値)は、現年度分は43百万円となり前年度に比べ増加していますが、滞納繰越分を含めた総額では不納欠損もあり79百万円となり前年度に比べ減少しています。

## 平成27年度 水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		26 年 度		対前年比較増減		25 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	2,260,860	81.8	2,240,014	81.8	20,846	0.9	2,298,954	93.4
	給 水 収 益	2,235,721	80.9	2,229,515	81.4	6,206	0.3	2,285,401	92.9
	受 託 工 事 収 益	1,316	0.1	2,344	0.1	△ 1,028	△ 43.9	3,641	0.1
	小水力発電売電収益	14,836	0.5	—	—	14,836	皆増	—	—
	その他の営業収益	8,987	0.3	8,155	0.3	832	10.2	9,912	0.4
益	営 業 外 収 益	487,752	17.7	481,561	17.6	6,191	1.3	161,905	6.6
	受取利息及び配当金	5,059	0.2	5,415	0.2	△ 356	△ 6.6	4,612	0.2
	加 入 金	30,306	1.1	30,314	1.1	△ 8	0.0	33,916	1.4
	他会計補助金	30,052	1.1	37,477	1.4	△ 7,425	△ 19.8	37,263	1.5
	長期前受金戻入	331,926	12.0	331,436	12.1	490	0.1	—	—
	雑 収 益	90,409	3.3	76,919	2.8	13,490	17.5	86,114	3.5
	特 別 利 益	15,087	0.5	17,053	0.6	△ 1,966	△ 11.5	—	—
	その他特別利益	15,087	0.5	17,053	0.6	△ 1,966	△ 11.5	—	—
収 益 合 計 A		2,763,699	100.0	2,738,627	100.0	25,072	0.9	2,460,859	100.0
費	営 業 費 用	2,009,650	91.0	2,022,079	73.1	△ 12,429	△ 0.6	1,961,679	89.1
	原水及び浄水費	293,168	13.3	320,653	11.6	△ 27,485	△ 8.6	298,365	13.6
	配水及び給水費	106,286	4.8	128,989	4.7	△ 22,703	△ 17.6	122,636	5.6
	量 水 器 費	54,416	2.5	54,767	2.0	△ 351	△ 0.6	65,050	2.9
	受 託 工 事 費	2,696	0.1	2,616	0.1	80	3.1	2,486	0.1
	小水力発電費	295	0.0	—	—	295	皆増	—	—
	営 業 費	101,871	4.6	63,101	2.3	38,770	61.4	61,653	2.8
	総 係 費	381,909	17.3	424,979	15.3	△ 43,070	△ 10.1	453,581	20.6
	減 価 償 却 費	1,044,838	47.3	1,021,309	36.9	23,529	2.3	944,400	42.9
	資 産 減 耗 費	24,171	1.1	5,074	0.2	19,097	376.4	13,507	0.6
	その他営業費用	—	—	590	0.0	△ 590	皆減	—	—
	営 業 外 費 用	200,318	9.0	215,421	7.8	△ 15,103	△ 7.0	238,703	10.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	193,295	8.7	207,693	7.5	△ 14,398	△ 6.9	221,826	10.1
	雑 支 出	7,023	0.3	7,727	0.3	△ 704	△ 9.1	16,876	0.8
特 別 損 失	—	—	529,915	19.1	△ 529,915	皆減	465	0.0	
その他特別損失	—	—	529,915	19.1	△ 529,915	皆減	—	—	
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	465	0.0	
費 用 合 計 B		2,209,968	100.0	2,767,414	100.0	△ 557,446	△ 20.1	2,200,847	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		553,731		△ 28,787		582,518		260,012	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0		0		0		0	
その他未処分利益 剰余金変動額		0		5,804,393		△ 5,804,393		—	
当年度未処分利益剰余金 (F = C + D + E)		553,731		5,775,606		△ 5,221,875		260,012	

※ 平成26年度未処分利益剰余金5,775百万円は、全額が自己資本金に組み入れられました。

平成27年度 水道事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>1 固 定 資 産</b>	25,737,112	87.8	26,026,041	87.7	△ 288,929	△ 1.1	26,602,449	87.2
(1)有形固定資産	25,509,646	87.0	25,793,651	86.9	△ 284,005	△ 1.1	26,465,133	86.7
イ 土 地	754,426	2.6	754,426	2.5	0	0.0	754,184	2.5
ロ 立 木	2,002	0.0	2,002	0.0	0	0.0	2,002	0.0
ハ 建 物	410,164	1.4	429,603	1.4	△ 19,439	△ 4.5	452,060	1.5
ニ 構 築 物	22,774,801	77.7	23,063,522	77.7	△ 288,721	△ 1.3	24,024,148	78.7
ホ 機械及び装置	1,443,110	4.9	1,410,836	4.8	32,274	2.3	1,091,333	3.6
ヘ 車 両 運 搬 具	37,536	0.1	40,392	0.1	△ 2,856	△ 7.1	37,143	0.1
ト 工具器具及び備品	39,712	0.1	45,756	0.2	△ 6,044	△ 13.2	50,458	0.1
チ 建 設 仮 勘 定	47,895	0.2	47,113	0.2	782	1.7	53,804	0.2
(2)無形固定資産	127,451	0.5	132,376	0.5	△ 4,925	△ 3.7	137,301	0.5
イ 電 話 加 入 権	1,252	0.0	1,252	0.0	0	0.0	1,252	0.0
ロ 施 設 利 用 権	125,269	0.5	130,116	0.5	△ 4,847	△ 3.7	134,964	0.5
ハ 水 利 権	930	0.0	1,008	0.0	△ 78	△ 7.7	1,085	0.0
(3)投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	0	0.0	15	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	0.3	100,015	0.3	△ 15	0.0	15	0.0
ロ 出 資 金	15	0.0	—	—	15	皆増	—	—
ハ 破 産 更 生 債 権	16,983	0.1	23,247	0.1	△ 6,264	△ 26.9	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 16,983	△ 0.1	△ 23,247	△ 0.1	6,264	△ 26.9	—	—
<b>2 流 動 資 産</b>	3,585,718	12.2	3,666,803	12.3	△ 81,085	△ 2.2	3,916,862	12.8
(1)現金及び預金	3,244,203	11.1	3,356,097	11.3	△ 111,894	△ 3.3	3,532,923	11.6
イ 現 金	187	0.0	111	0.0	76	68.5	111	0.0
ロ 預 金	3,244,016	11.1	3,355,986	11.3	△ 111,970	△ 3.3	3,532,812	11.6
(2)未 収 金	265,307	0.8	268,909	0.9	△ 3,602	△ 1.3	314,780	1.0
貸 倒 引 当 金	(△27,376)	△ 0.1	(△45,756)	△ 0.1	(18,380)	△40.2	—	—
(3)貯 蔵 品	18,313	0.1	17,065	0.0	1,248	7.3	16,401	0.0
イ 原 材 料	14,408	0.1	14,761	0.0	△ 353	△ 2.4	12,763	0.0
ロ 量 水 器	3,905	0.0	2,305	0.0	1,600	69.4	3,638	0.0
(4)前 払 金	57,895	0.2	24,732	0.1	33,163	134.1	52,759	0.2
<b>資 産 合 計</b>	29,322,830	100.0	29,692,845	100.0	△ 370,015	△ 1.2	30,519,310	100.0

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>3 固 定 負 債</b>	7,967,468	27.2	8,616,127	29.0	△ 648,659	△ 7.5	595,061	2.0
(1) 企 業 債	7,135,995	24.4	7,671,862	25.8	△ 535,867	△ 7.0	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,135,995	24.3	7,671,862	25.8	△ 535,867	△ 7.0	—	—
(2) 引 当 金	831,473	2.8	944,265	3.2	△ 112,792	△ 11.9	595,061	2.0
イ 修繕引当金	329,388	1.1	387,071	1.3	△ 57,683	△ 14.9	445,854	1.5
ロ 退職給付引当金	502,085	1.7	557,194	1.9	△ 55,109	△ 9.9	149,207	0.5
<b>4 流 動 負 債</b>	846,465	2.9	937,634	3.2	△ 91,169	△ 9.7	278,174	0.9
(1) 企 業 債	573,867	2.0	551,337	1.9	22,530	4.1	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	573,867	2.0	551,337	1.9	22,530	4.1	—	—
(2) 未 払 金	241,029	0.8	353,775	1.2	△ 112,746	△ 31.9	277,022	0.9
(3) 引 当 金	30,375	0.1	27,974	0.1	2,401	8.6	—	—
イ 賞与引当金	25,819	0.1	23,918	0.1	1,901	7.9	—	—
ロ 法定福利費引当金	4,556	0.0	4,056	0.0	500	12.3	—	—
(4) その他流動負債	1,193	0.0	4,549	0.0	△ 3,356	△ 73.8	1,153	0.0
<b>5 繰 延 収 益</b>	8,013,942	27.3	8,198,950	27.6	△ 185,008	△ 2.3	—	—
(1) 長期前受金	14,943,327	51.0	14,809,369	49.9	133,958	0.9	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,929,385	△ 23.7	△ 6,610,419	△ 22.3	△ 318,966	4.8	—	—
<b>( 負 債 合 計 )</b>	16,827,874	57.4	17,752,711	59.8	△ 924,837	△ 5.2	873,235	2.9
<b>6 資 本 金</b>	11,936,946	40.7	6,161,340	20.7	5,775,606	93.7	14,793,136	48.5
(1) 自 己 資 本 金	11,936,946	40.7	6,161,340	20.7	5,775,606	93.7	6,161,340	20.2
イ 引継資本金	4,553,408	15.5	4,553,408	15.3	0	0.0	4,553,408	14.9
ロ 繰入資本金	71,433	0.3	71,433	0.2	0	0.0	71,433	0.2
ハ 組入資本金	7,312,106	24.9	1,536,500	5.2	5,775,606	375.9	1,536,500	5.1
(2) 借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—	8,631,795	28.3
イ 企 業 債	—	—	—	—	—	—	8,631,795	28.3
<b>7 剰 余 金</b>	558,009	1.9	5,778,793	19.5	△ 5,220,784	△ 90.3	14,852,939	48.6
(1) 資 本 剰 余 金	4,279	0.0	3,187	0.0	1,092	34.3	14,592,927	47.8
イ 受贈財産評価額	148	0.0	148	0.0	0	0.0	215,172	0.7
ロ 国庫補助金	1,468	0.0	1,468	0.0	0	0.0	1,722,336	5.6
ハ 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	1,256,565	4.1
ニ 工事負担金	—	—	—	—	—	—	5,691,815	18.7
ホ 他会計負担金	2,663	0.0	1,572	0.0	1,091	69.4	276,183	0.9
ヘ その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	5,430,856	17.8
(2) 利 益 剰 余 金	553,731	1.9	5,775,606	19.5	△ 5,221,875	△ 90.4	260,012	0.8
イ 当年度未処分利益剰余金	553,731	1.9	5,775,606	19.5	△ 5,221,875	△ 90.4	260,012	0.8
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち前年度繰越利益剰余金)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
(うち当年度純利益)	(553,731)	(1.9)	(-)	(-)	(553,731)	皆増	(260,012)	(0.8)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(28,787)	(0.1)	(△ 28,787)	皆減	(-)	(-)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	12,494,956	42.6	11,940,134	40.2	554,822	4.6	29,646,075	97.1
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	29,322,830	100.0	29,692,845	100.0	△ 370,015	△ 1.2	30,519,310	100.0

## 水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経営成績	営業収益	2,260,860	2,240,014	2,298,954	2,305,166	2,348,141
	営業利益(△損失)	251,210	217,935	337,275	394,120	290,371
	経常利益(△損失)	538,644	484,075	260,477	301,383	206,845
	当年度純利益(△損失)	553,731	△ 28,787	260,012	301,383	206,766
財政状況	資産合計	29,322,830	29,692,845	30,519,310	30,501,582	30,524,833
	資本金	11,936,946	6,161,340	6,161,340	18,787,153	18,576,413
	自己資本	20,508,898	20,139,083	21,014,280	20,598,776	20,145,016
	自己資本構成比率	69.9%	67.8%	68.9%	67.5%	66.0%
	1年超滞納未収金	35,467	52,543	55,810	60,969	74,242
	不納欠損額	14,185	14,840	15,179	18,671	19,252
	企業債期末残高	7,709,862	8,223,199	8,631,795	9,121,025	9,619,293
	企業債利息	193,295	207,693	221,826	235,581	247,400
建設改良費	819,208	1,162,865	758,246	373,519	624,968	
一般会計繰入金	99,614	108,439	110,454	141,390	156,037	
職員数(人)	47	54	55	55	56	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準内の繰入額	98,745	107,570	109,498	127,067	140,820
基準外の繰入額	869	869	956	14,323	15,217
合計	99,614	108,439	110,454	141,390	156,037
うち収益的収入	30,052	37,477	37,263	59,507	71,552
うち資本的収入	69,562	70,962	73,191	81,883	84,485

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。

# 上田市公共下水道事業会計

## 1 審査意見

### (1) 経営成績

- ・ 下水道事業収益は、225百万円減少し6,053百万円となりました。営業収益は30百万円増加したものの、営業外収益で地方公営企業会計基準の改正により計上された長期前受金戻入が177百万円減少したことが主な要因です。
- ・ 下水道事業費用は、614百万円減少し5,301百万円となりました。営業費用は減価償却費が172百万円減少したほか、特別損失では前年度地方公営企業会計基準の改正により計上された引当金308百万円が皆減となったことが主な要因です。
- ・ これにより、当年度純利益は前年度に比べ388百万円増加し、751百万円となりました。
- ・ 企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、減価償却費の減を主因として56.7%となり3.8ポイント上昇しましたが、国の「平成26年度地方公営企業決算概況」によれば全国の下水道事業の同比率は84.9%であり、当市の水準は全国平均を下回る状況にあります。

※ 「平成26年度地方公営企業決算概況」における下水道事業の営業収支比率は、公共下水道事業以外の事業形態も含めた下水道事業全体の比率です。

### (2) 財政状態

- ・ 長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率(総資本[負債・資本]に占める自己資本[資本金・剰余金・繰延収益]の割合)は47.7%となり1.3ポイント上昇しました。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は2,519百万円でプラス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は45百万円でプラス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,913百万円でマイナスとなり、資金期末残高は347百万円減少し4,475百万円となっています。

## 2 業務実績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度		対前年比較増減		平成25年度
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率 (%)	
処理区域内人口 A	129,138 人	129,271 人	△ 133 人	△ 0.1	130,227 人
利用可能人口 B	128,656 人	128,701 人	△ 45 人	△ 0.0	129,035 人
利 用 人 口 C	117,042 人	116,303 人	739 人	0.6	115,568 人
対象区域内普及率 B/A	99.6 %	99.6 %	0.0 <small>ポイント</small>	0.0	99.1 %
処理区域内水洗化率 C/B	91.0 %	90.4 %	0.6 <small>ポイント</small>	0.7	89.6 %
処 理 水 量 D	15,022,895 m <sup>3</sup>	14,711,303 m <sup>3</sup>	311,592 m <sup>3</sup>	2.1	14,782,025 m <sup>3</sup>
有 収 水 量 E	12,772,150 m <sup>3</sup>	12,614,270 m <sup>3</sup>	157,880 m <sup>3</sup>	1.3	12,742,963 m <sup>3</sup>
有 収 率 E/D	85.0 %	85.7 %	△ 0.7 <small>ポイント</small>	—	86.2 %

※人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

※平成27年度からA、B、Cは外国人を含めて集計したため、平成25、26年度についても同様の数値とし比較をしました。

- ・ 利用人口は117,042人で前年度と比較して739人(0.6%)増えており、有収水量も12,772,150m<sup>3</sup>で157,880m<sup>3</sup>(1.3%)の微増となっています。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
下水道事業収益	6,160,610	6,244,029	83,419	101.4	6,455,869	△ 211,840	4,826,569
営業収益	2,526,794	2,581,053	54,259	102.1	2,536,614	44,439	2,492,208
営業外収益	3,633,816	3,636,823	3,007	100.1	3,865,238	△ 228,415	2,334,361
特別利益	0	26,153	26,153	皆増	54,017	△ 27,864	—

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
下水道事業費用	5,945,690	5,493,996	451,694	92.4	6,097,044	△ 603,048	4,502,422
営業費用	4,657,692	4,280,411	377,281	91.9	4,521,158	△ 240,747	3,195,830
営業外費用	1,268,998	1,213,585	55,413	95.6	1,267,118	△ 53,533	1,306,592
特別損失	—	—	—	—	308,769	皆減	—
予備費	19,000	0	19,000	0.0	0	0	0

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

#### (2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入	863,587	647,627	△ 215,960	75.0	652,183	△ 4,556	694,552
企業債	349,800	156,900	△ 192,900	44.9	201,600	△ 44,700	194,300
国庫補助金	157,940	82,451	△ 75,489	52.2	28,828	53,623	69,561
受益者負担金	19,214	61,801	42,587	321.6	88,868	△ 27,067	89,781
工事負担金	22,000	31,843	9,843	144.7	26,715	5,128	16,652
他会計補助金	314,632	314,632	0	100.0	306,172	8,460	324,259
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—

※ 「決算額 B」欄には、翌年度へ繰越された支出の財源として既に収入された金額が含まれています。  
(「国庫補助金」で15百万円)

※ 「B-A」欄には、支出の翌年度繰越に伴い未収入となっている金額が含まれています。  
(「企業債」で65百万円、「国庫補助金」で75百万円)

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出	3,770,647	3,475,776	294,871	92.2	3,331,818	143,958	3,306,651
建設改良費	686,841	405,574	281,267	59.0	391,197	14,377	469,242
企業債償還金	3,070,206	3,070,203	3	100.0	2,934,943	135,260	2,837,036
補助金返還金	—	—	—	—	5,594	皆減	0
受益者負担金返還金	3,600	0	3,600	0.0	83	皆減	373
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 「A-B」欄には、翌年度繰越額が含まれています。(「建設改良費」で179百万円)

※ 資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額15百万円を除く)が資本的支出額に不足する額2,843百万円は、繰越工事資金28百万円、減債積立金363百万円及び過年度分損益勘定留保資金2,451百万円で補てんされています。

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

## 4 経営成績

- 「平成27年度公共下水道事業比較損益計算書」は、40ページの表に示すとおりです。

### (1) 下水道事業収益について

- 収益合計は6,053百万円で、前年度と比較して225百万円(3.6%)減少しています。
- 営業収益は2,389百万円で、主となる下水道使用料が有収水量の増により31百万円増加していることを要因に全体では30百万円(1.3%)増加しています。
- 営業外収益は3,637百万円で、前年度に比べ228百万円(5.9%)減少しています。
- 他会計補助金の減少50百万円があるほか、長期前受金戻入(長期前受金の収益化分)が177百万円減少していることが要因となっています。
- 特別利益は、地方公営企業会計基準の改正による貸倒引当金戻入26百万円が計上されています。

### (2) 下水道事業費用について

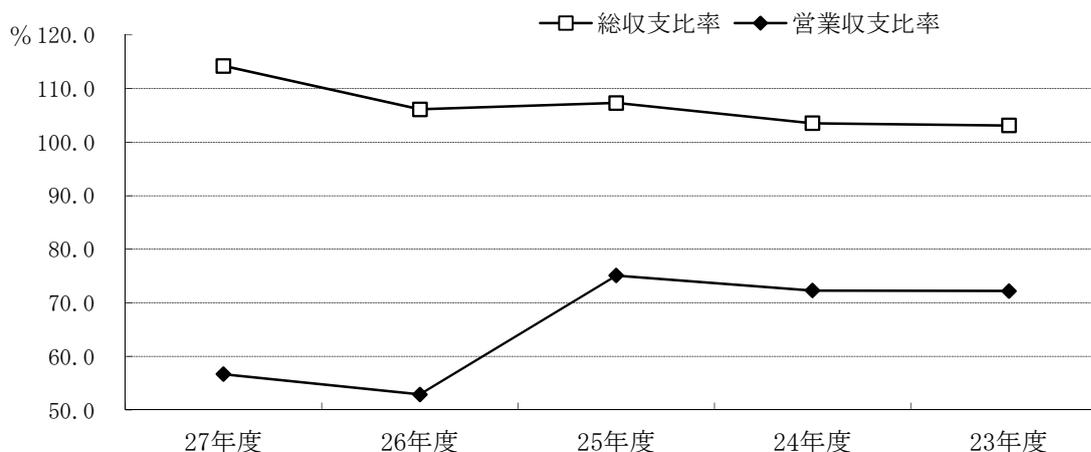
- 費用合計は5,301百万円で、前年度と比較して614百万円(10.4%)減少しています。
- 営業費用は4,212百万円で、243百万円(5.5%)減少しています。
- 総係費は106百万円で、正規職員2人の減による給料、手当、退職給付引当金等の減少により、20百万円(15.9%)の減となっています。
- 減価償却費は3,321百万円で、当年度償却額の減少により172百万円(4.9%)の減となっています。
- 資産減耗費は4百万円で、除却資産の減少により45百万円(91.2%)の減となっています。
- 営業外費用は1,089百万円で、企業債利息の減少を主な要因として61百万円(5.4%)減少しています。
- 特別損失は、前年度は地方公営企業会計基準の改正による引当金繰入の計上がありました。が、今年度は皆減となっています。

### (3) 当年度純利益について(下水道事業収益－下水道事業費用)

- 当年度純利益は、前年度と比較して388百万円増加し、751百万円となりました。
- 当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して3,036百万円減少し1,115百万円となり、当年度純利益相当分751百万円を減債積立金に積み立て、363百万円は自己資本金に組み入れることとされています。

### (4) 損益に関する比率について

- 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

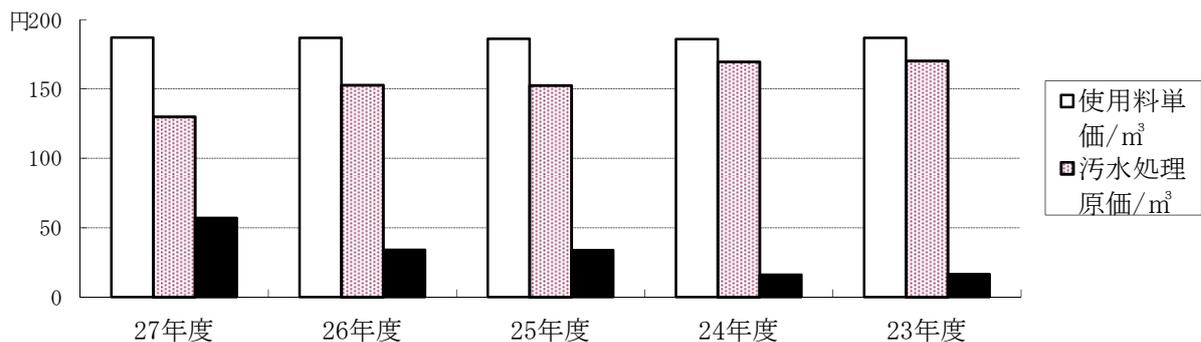
区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 収 益 A		6,053,695	6,279,174	4,708,390	4,748,214	4,753,825
営業収益 B		2,389,902	2,359,260	2,373,579	2,356,859	2,357,874
うち下水道使用料 (総収益中の構成比 %)		2,389,388 ( 39.5 )	2,357,594 ( 37.5 )	2,372,580 ( 50.4 )	2,356,274 ( 49.6 )	2,357,035 ( 49.6 )
うち受託工事収益 C		—	—	—	—	—
営業外収益		3,637,641	3,865,896	2,334,811	2,391,355	2,395,952
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)		2,238,230 ( 37.0 )	2,289,104 ( 36.5 )	2,314,309 ( 49.2 )	2,369,341 ( 49.9 )	2,385,323 ( 50.2 )
特別利益		26,153	54,017	—	—	—
総 費 用 D		5,301,727	5,915,825	4,386,668	4,587,121	4,608,857
営業費用 E		4,212,430	4,456,176	3,159,490	3,261,747	3,264,947
うち受託工事費用 F		—	—	—	—	—
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		3,321,265 ( 62.6 )	3,493,538 ( 59.1 )	2,199,463 ( 50.1 )	2,216,216 ( 48.3 )	2,211,473 ( 48.0 )
営業外費用		1,089,297	1,150,880	1,227,178	1,325,374	1,343,897
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)		1,074,721 ( 20.3 )	1,142,978 ( 19.3 )	1,208,183 ( 27.5 )	1,266,738 ( 27.6 )	1,317,263 ( 28.6 )
特別損失		—	308,769	—	—	13
総収支比率 A/D		114.2	106.1	107.3	103.5	103.1
営業収支比率 (B-C) / (E-F)		56.7	52.9	75.1	72.3	72.2

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、総収益が減少したものの特別損失の皆減により総費用が減少したため8.1ポイント上昇し、114.2%となっています。
- ・ 営業収支比率は、営業収益の増加及び営業費用の減少により前年度と比べ3.8ポイント上昇し、56.7%となっています。

##### (5) 使用料単価及び汚水処理原価について

- ・ 有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	187.1	186.9	186.2	185.9	186.9
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	130.1	152.9	152.5	169.7	170.4
1m³当たりの差	(A) - (B)	57.0	34.0	33.7	16.2	16.5

- ・ 使用料単価は187.1円で、下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回り0.2円増加しています。一方、汚水処理原価は130.1円で、減価償却費等の費用の減少を要因に22.8円減少しています。
- ・ この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は57.0円で、23.0円増加しています。

## 5 財政状態

- ・ 「平成27年度公共下水道事業比較貸借対照表」は、41、42ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに3,206百万円減少し、96,022百万円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

- ・ 固定資産は、2,935百万円(3.1%)減少し、91,203百万円となりました。
- ・ 有形固定資産は、資産の取得468百万円及び除却121百万円があり、年度末現在高は132,041百万円となりました。また当年度減価償却分3,321百万円を加え除却分39百万円を除いた減価償却累計額は40,837百万円となり、年度末償却未済高は91,203百万円となっています。

#### イ 流動資産

- ・ 流動資産は、271百万円(5.3%)減少し、4,818百万円となりました。
- ・ 現金預金は、キャッシュ・フロー計算書によると「業務活動によるキャッシュ・フロー」で2,519百万のプラス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で45百万円のプラス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で2,913百万円のマイナスであり、347百万円(7.2%)減少し4,475百万円となっています。

### (2) 負債・資本について

#### ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ3,127百万円(6.3%)減少し46,797百万円になりました。
- ・ 企業債は、新たに156百万円の起債があり、償還期限が1年未満となった起債を流動負債に3,195百万円振り替えたことから、3,038百万円(6.2%)減少し45,668百万円となっています。

#### イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ94百万円(2.9%)増加し、3,396百万円となりました。
- ・ 企業債は3,070百万円の償還がありました。償還期限が1年未満となった企業債の振替により124百万円(4.1%)増加し、3,195百万円となっています。

#### ウ 繰延収益

- ・ 繰延収益は、926百万円(2.8%)減少し32,251百万円となりました。
- ・ 長期前受金は50,231百万円で437百万円(0.9%)増加し、長期前受金収益化累計額は当年度分1,363百万円を収益化し△17,980百万円となっています。

#### エ 資本金

- ・ 資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部3,788百万円が自己資本金に組み入れられたことから同額増加し、12,407百万円となっています。

#### オ 剰余金

- ・ 剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の減少により3,036百万円(72.2%)減少し、1,169百万円となりました。
- ・ 利益剰余金は、未処分利益剰余金の減により、3,036百万円(73.1%)減少し、1,115百万円となっています。
- ・ 未処分利益剰余金は、前年度は地方公営企業会計基準の改正により利益剰余金に振り替えられた額が大きく4,151百万円であったことから、その影響により3,036百万円(73.1%)の減少となっています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は2,519百万円のプラスとなりましたが、前年度と比較すると47百万円の減少となっています。「当年度純損益」が388百万円増加しましたが、「減価償却費」が172百万円減少したほか「貸倒引当金の増減額」が196百万円減少したことが主な要因です。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は45百万円のプラスとなりましたが、前年度と比較すると24百万円の減少となっています。「有形固定資産の取得による支出」の減少が80百万円大きくなったことが主な要因です。
- ・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,913百万円のマイナスとなり、前年度と比較して179百万円減少しています。「企業債の償還による支出」の減少が135百万円大きくなったことが主な要因です。
- ・今年度の「資金増減額」は△347百万円となり、資金期末残高は4,475百万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	751,969	363,349	388,620
減価償却費	3,321,265	3,493,538	△ 172,273
長期前受金戻入額	△ 1,389,913	△ 1,566,948	177,035
支払利息及び企業債取扱諸費	1,074,721	1,142,978	△ 68,257
受取利息及び配当金	△ 6,312	△ 6,429	117
固定資産除却費	4,419	44,260	△ 39,841
未収金の増減額	4,759	2,221	2,538
未払金の増減額	△ 43,587	39,567	△ 83,154
貸倒引当金の増減額	△ 54,244	142,485	△ 196,729
その他引当金の増減額	△ 82,481	30,765	△ 113,246
破産更生債権の増減額	8,497	16,977	△ 8,480
その他流動負債の増減額	△ 767	720	△ 1,487
小計	<u>3,588,326</u>	<u>3,703,483</u>	<u>△ 115,157</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,074,721	△ 1,142,978	68,257
受取利息及び配当金	6,312	6,430	△ 118
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,519,917</u>	<u>2,566,935</u>	<u>△ 47,018</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 419,222	△ 338,658	△ 80,564
未収金の増減額	△ 6,441	△ 111,165	104,724
未払金の増減額	7,299	△ 5,268	12,567
他会計補助金等による収入	463,873	525,476	△ 61,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,509</u>	<u>70,385</u>	<u>△ 24,876</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	156,900	201,600	△ 44,700
企業債の償還による支出	△ 3,070,203	△ 2,934,943	△ 135,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,913,303</u>	<u>△ 2,733,343</u>	<u>△ 179,960</u>
資金増減額	△ 347,877	△ 96,023	△ 251,854
資金期首残高	<u>4,822,957</u>	<u>4,918,979</u>	<u>△ 96,022</u>
資金期末残高	<u>4,475,080</u>	<u>4,822,957</u>	<u>△ 347,877</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

## 7 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

- ・ 下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

下水道使用料と受益者負担金・分担金の収入状況

### ① 下水道使用料

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成 27 年 度					平成26年度		収入未済額 前年度比	平成25年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	2,580,539 (2,398,663)	2,346,291		234,248 (52,372)	90.9 (97.8)	226,467 (53,190)	91.1 (97.7)	103.4 (98.5)	225,166 (58,037)
滞納繰越分	284,554	222,833	13,761	47,960	78.3	60,534	75.3	79.2	69,355
合 計	2,865,093 (2,683,217)	2,569,124	13,761	282,208 (100,332)	89.7 (95.7)	287,001 (113,724)	89.4 (95.3)	98.3 (88.2)	294,521 (127,392)

※ 表中( )内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成27年度は181百万円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

- ・ 実質的な収入未済額(カッコ内の数値)は、現年度分は52百万円となり、前年度に比べ減少しています。また、滞納繰越分を含めた総額も不納欠損もあり100百万円となり、前年度と比べ減少しています。

### ② 受益者負担金・分担金

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成 27 年 度					平成26年度		収入未済額 前年比	平成25年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	59,360	55,317		4,043	93.2	4,849	94.8	83.4	6,145
滞納繰越分	76,614	6,484	21,648	48,482	8.5	71,862	7.0	67.5	92,261
合 計	135,974	61,801	21,648	52,525	45.5	76,711	49.8	68.5	98,406

- ・ 収入未済額は現年度分が4百万円となり、前年度に比べ減少しています。また、滞納繰越分を含めた総額も不納欠損もあり52百万円となり、前年度と比べ減少しています。

## 平成27年度 公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		26 年 度		対前年比較増減		25 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	2,389,902	39.5	2,359,260	37.5	30,642	1.3	2,373,579	50.4
	下水道使用料	2,389,388	39.5	2,357,594	37.5	31,794	1.3	2,372,580	50.4
	その他営業収益	514	0.0	1,666	0.0	△ 1,152	△ 69.1	999	0.0
益	営 業 外 収 益	3,637,641	60.1	3,865,896	61.6	△ 228,255	△ 5.9	2,334,811	49.6
	受取利息及び配当金	6,312	0.1	6,430	0.1	△ 118	△ 1.8	7,448	0.2
	他会計補助金	2,238,230	37.0	2,289,104	36.5	△ 50,874	△ 2.2	2,314,309	49.1
	長期前受金戻入	1,389,913	23.0	1,566,948	25.0	△ 177,035	△ 11.3	—	—
	その他雑収益	3,186	0.0	3,415	0.0	△ 229	△ 6.7	12,516	0.3
	国庫(県)補助金	—	—	—	—	—	—	539	0.0
	特 別 利 益	26,153	0.4	54,017	0.9	△ 27,864	△ 51.6	—	—
	その他特別利益	26,153	0.4	54,017	0.9	△ 27,864	△ 51.6	—	—
収 益 合 計 A		6,053,695	100.0	6,279,174	100.0	△ 225,479	△ 3.6	4,708,390	100.0
費	営 業 費 用	4,212,430	79.5	4,456,176	75.3	△ 243,746	△ 5.5	3,159,490	72.0
	管 渠 費	93,412	1.8	100,349	1.7	△ 6,937	△ 6.9	122,812	2.8
	ポンプ場費	14,192	0.3	16,305	0.3	△ 2,113	△ 13.0	27,386	0.6
	処理場費	594,307	11.2	596,557	10.1	△ 2,250	△ 0.4	612,130	14.0
	水質規制費	2,220	0.0	1,718	0.0	502	29.2	1,750	0.0
	普及促進費	3,387	0.1	2,415	0.0	972	40.2	2,258	0.1
	業務費	72,830	1.4	68,824	1.2	4,006	5.8	65,021	1.5
	総係費	106,399	2.0	126,533	2.1	△ 20,134	△ 15.9	128,671	2.9
	減価償却費	3,321,265	62.6	3,493,538	59.1	△ 172,273	△ 4.9	2,199,463	50.1
	資産減耗費	4,418	0.1	49,937	0.8	△ 45,519	△ 91.2	—	0.0
用	営 業 外 費 用	1,089,297	20.5	1,150,880	19.5	△ 61,583	△ 5.4	1,227,178	28.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,074,721	20.2	1,142,978	19.3	△ 68,257	△ 6.0	1,208,183	27.6
	その他雑支出	14,576	0.3	7,902	0.2	6,674	84.5	18,995	0.4
	特 別 損 失	—	—	308,769	5.2	△ 308,769	皆減	—	—
	その他特別損失	—	—	308,769	5.2	△ 308,769	皆減	—	—
費 用 合 計 B		5,301,727	100.0	5,915,825	100.0	△ 614,098	△ 10.4	4,386,668	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		751,969	/	363,349	/	388,620	/	321,722	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		0	/	0	/	0	/	0	/
その他未処分利益 剰余金変動額 E		363,349	/	3,788,405	/	△ 3,425,056	/	—	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) F (F = C + D + E)		1,115,317	/	4,151,754	/	△ 3,036,437	/	321,722	/

※ 平成26年度未処分利益剰余金4,151百万円のうち、3,788百万円は自己資本金へ組み入れられました。  
また、363百万円は減債積立金に繰入れ後、資本的収支の不足額を補てんする財源(4条補てん財源)に  
充てられました。

平成27年度 公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>1 固 定 資 産</b>	91,203,923	95.0	94,138,932	94.9	△ 2,935,009	△ 3.1	109,200,275	95.4
(1)有形固定資産	91,203,923	95.0	94,138,931	94.9	△ 2,935,008	△ 3.1	109,198,424	95.4
イ 土 地	3,544,767	3.7	3,542,715	3.6	2,052	0.1	3,542,715	3.1
ロ 建 物	5,159,948	5.4	5,379,739	5.4	△ 219,791	△ 4.1	6,746,235	5.9
ハ 構 築 物	74,179,089	77.3	75,961,201	76.6	△ 1,782,112	△ 2.3	82,853,854	72.4
ニ 機 械 及 び 装 置	8,190,195	8.5	9,152,552	9.2	△ 962,357	△ 10.5	16,004,553	14.0
ホ 車 両 運 搬 具	1,874	0.0	2,770	0.0	△ 896	△ 32.3	2,031	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,566	0.0	22,300	0.0	△ 4,734	△ 21.2	35,270	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	110,484	0.1	77,653	0.1	32,831	42.3	13,766	0.0
(2)無形固定資産	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	1,851	0.0
イ 地 上 権	—	—	—	—	—	—	86	0.0
ロ 地 役 権	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	1,765	0.0
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
イ 破 産 更 生 債 権	42,252	0.0	50,748	0.1	△ 8,496	△ 16.7	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 42,252	0.0	△ 50,748	△ 0.1	8,496	△ 16.7	—	—
<b>2 流 動 資 産</b>	4,818,882	5.0	5,090,782	5.1	△ 271,900	△ 5.3	5,272,898	4.6
(1)現金及び預金	4,475,080	4.7	4,822,957	4.9	△ 347,877	△ 7.2	4,918,979	4.3
イ 現 金	52	0.0	31	0.0	21	67.7	31	0.0
ロ 預 金	4,475,028	4.7	4,822,926	4.9	△ 347,898	△ 7.2	4,918,948	4.3
(2)未 収 金	312,388	0.3	264,957	0.2	47,431	17.9	315,475	0.3
貸 倒 引 当 金	(△45,989)	△0.1	(△91,736)	△ 0.1	(45,747)	△49.9	—	—
(3)前 払 金	31,415	0.0	2,868	0.0	28,547	995.4	38,443	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>96,022,805</b>	<b>100.0</b>	<b>99,229,714</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,206,909</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>114,473,172</b>	<b>100.0</b>

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>3 固 定 負 債</b>	46,797,760	48.8	49,925,365	50.3	△ 3,127,605	△ 6.3	1,195,071	1.0
(1) 企 業 債	45,668,643	47.6	48,706,899	49.1	△ 3,038,256	△ 6.2	—	—
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	45,668,643	47.6	48,706,899	49.1	△ 3,038,256	△ 6.2	—	—
(2) 引 当 金	1,129,117	1.2	1,218,467	1.2	△ 89,350	△ 7.3	1,195,071	1.0
イ 修繕引当金	979,111	1.0	1,062,757	1.1	△ 83,646	△ 7.9	1,117,647	1.0
ロ 退職給付引当金	150,006	0.2	155,709	0.1	△ 5,703	△ 3.7	77,424	0.0
<b>4 流 動 負 債</b>	3,396,502	3.5	3,301,735	3.3	94,767	2.9	189,143	0.2
(1) 企 業 債	3,195,156	3.3	3,070,203	3.1	124,953	4.1	—	—
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,195,156	3.3	3,070,203	3.1	124,953	4.1	—	—
(2) 未 払 金	187,016	0.2	223,304	0.2	△ 36,288	△ 16.3	189,005	0.2
(3) 引 当 金	14,239	0.0	7,370	0.0	6,869	93.2	—	—
イ 賞与引当金	12,083	0.0	6,303	0.0	5,780	91.7	—	—
ロ 法定福利費引当金	2,156	0.0	1,067	0.0	1,089	102.1	—	—
(4) その他流動負債	92	0.0	858	0.0	△ 766	△ 89.3	138	0.0
<b>5 繰 延 収 益</b>	32,251,571	33.6	33,177,610	33.5	△ 926,039	△ 2.8	—	—
(1) 長期前受金	50,231,615	52.3	49,794,494	50.2	437,121	0.9	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 17,980,045	△ 18.7	△ 16,616,884	△ 16.7	△ 1,363,161	8.2	—	—
<b>( 負 債 合 計 )</b>	82,445,832	85.9	86,404,709	87.1	△ 3,958,877	△ 4.6	1,384,214	1.2
<b>6 資 本 金</b>	12,407,027	12.9	8,618,622	8.7	3,788,405	44.0	63,129,066	55.1
(1) 自 己 資 本 金	12,407,027	12.9	8,618,622	8.7	3,788,405	44.0	8,618,622	7.5
イ 引継資本金	6,695,525	7.0	6,695,525	6.8	0	0.0	6,695,525	5.8
ロ 組入資本金	5,711,502	5.9	1,923,097	1.9	3,788,405	197.0	1,923,097	1.7
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—	54,510,444	47.6
イ 企 業 債	—	—	—	—	—	—	54,510,444	47.6
<b>7 剰 余 金</b>	1,169,946	1.2	4,206,383	4.2	△ 3,036,437	△ 72.2	49,959,892	43.7
(1) 資 本 剰 余 金	54,629	0.0	54,629	0.1	0	0.0	49,638,170	43.4
イ 国庫補助金	52,948	0.0	52,948	0.1	0	0.0	35,879,466	31.4
ロ 受益者負担金	—	—	—	—	—	—	8,858,628	7.7
ハ 工事負担金	—	—	—	—	—	—	223,677	0.2
ニ 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	4,420,218	3.9
ホ 受贈財産評価額	1,681	0.0	1,681	0.0	0	0.0	255,684	0.2
ヘ その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	495	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,115,317	1.2	4,151,754	4.1	△ 3,036,437	△ 73.1	321,722	0.3
イ { 当年度未処分利益剰余金	1,115,317	1.2	4,151,754	4.1	△ 3,036,437	△ 73.1	321,722	0.3
{ 当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち前年度繰越利益剰余金)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
(うち当年度純利益)	(751,969)	(0.8)	(363,349)	(0.4)	(388,620)	(107.0)	(321,722)	(0.3)
(うち当年度純損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	13,576,973	14.1	12,825,004	12.9	751,969	5.9	113,088,958	98.8
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	96,022,805	100.0	99,229,714	100.0	△ 3,206,909	△ 3.2	114,473,172	100.0

## 公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経営成績	営業収益	2,389,902	2,359,260	2,373,579	2,356,859	2,357,874
	営業利益(△損失)	△1,822,528	△2,096,916	△785,911	△904,888	△907,074
	経常利益(△損失)	725,816	618,100	321,722	161,093	144,981
	当年度純利益(△損失)	751,969	363,349	321,722	161,093	144,968
財政状況	資産合計	96,022,805	99,229,714	114,473,172	116,966,526	117,769,497
	資本金	12,407,027	8,618,622	8,618,622	46,222,384	46,077,416
	自己資本	45,828,543	46,002,614	58,578,514	57,771,756	56,708,547
	自己資本構成比率	47.7%	46.4%	51.2%	49.4%	48.2%
	1年超滞納未収金	96,442	132,396	161,616	176,430	208,306
	不納欠損額	35,409	31,562	25,996	26,650	33,279
	企業債期末残高	48,863,799	51,777,101	54,510,444	57,153,180	59,301,385
	企業債利息	1,074,721	1,142,978	1,208,183	1,266,738	1,317,263
建設改良費	405,574	391,197	469,242	1,345,082	1,428,917	
一般会計繰入金	2,552,862	2,595,276	2,638,568	2,659,950	2,689,785	
職員数(人)	22	24	24	25	26	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準内の繰入額	2,542,842	2,451,514	2,438,977	2,412,462	2,454,711
基準外の繰入額	10,020	143,762	199,591	247,488	235,074
合計	2,552,862	2,595,276	2,638,568	2,659,950	2,689,785
うち収益的収入	2,238,230	2,289,104	2,314,309	2,369,341	2,385,323
うち資本的収入	314,632	306,172	324,259	290,609	304,462

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。

# 上田市農業集落排水事業会計

## 1 審査意見

### (1) 経営成績

- ・ 農業集落排水事業収益は、59百万円減少し1,539百万円となりました。営業収益は微増となったものの、営業外収益で他会計補助金が49百万円減少したことが主な要因です。
- ・ 農業集落排水事業費用は、75百万円減少し1,426百万円となりました。営業費用は減価償却費が23百万円減少したほか、特別損失では前年度地方公営企業会計基準の改正により計上された引当金30百万円が皆減となったことが主な要因です。
- ・ これにより、当年度純利益は前年度に比べ16百万円増加し、112百万円となりました。
- ・ 企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、減価償却費の減を主因として32.7%となり1.2ポイント上昇しましたが、営業収益をもって営業費用の3割しか回収できない経営構造にあることから、公共下水道事業への統合など事業のあり方そのものを検討し、抜本的な経営基盤の強化を計画的に実施する必要があると考えます。

### (2) 財政状態

- ・ 長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率(総資本[負債・資本]に占める自己資本[資本金・剰余金・繰延収益]の割合)は60.6%となっており、1.5ポイント上昇しました。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は473百万円でプラス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は234百万円でプラス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は721百万円でマイナスとなり、資金期末残高は14百万円減少し1,184百万円となっています。

## 2 業務実績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減		平成25年度
			増減	増減率 (%)	
処理区域内人口 A	26,555 人	26,843 人	△ 288 人	△ 1.1	27,167 人
利用可能人口 B	26,555 人	26,843 人	△ 288 人	△ 1.1	27,167 人
利 用 人 口 C	24,877 人	24,915 人	△ 38 人	△ 0.2	25,040 人
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	0.0 <small>ポイント</small>	—	100.0 %
処理区域内水洗化率 C/B	93.7 %	92.8 %	0.9 <small>ポイント</small>	—	92.2 %
処 理 水 量 D	2,212,932 m <sup>3</sup>	2,193,336 m <sup>3</sup>	19,596 m <sup>3</sup>	0.9	2,209,566 m <sup>3</sup>
有 収 水 量 E	2,102,931 m <sup>3</sup>	2,076,047 m <sup>3</sup>	26,884 m <sup>3</sup>	1.3	2,090,787 m <sup>3</sup>
有 収 率 E/D	95.0 %	94.7 %	0.3 <small>ポイント</small>	—	94.6 %

※ 人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。  
 ※ 平成27年度からA、B、Cは外国人を含めて集計したため、平成25、26年度についても同様の数値として比較をしました。

- ・ 処理区域内水洗化率は取付管の新設工事により93.7%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇しました。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
農業集落排水事業収益	1,552,758	1,570,500	17,742	101.1	1,627,758	△ 57,258	1,138,920
営業収益	405,027	419,350	14,323	103.5	411,662	7,688	403,190
営業外収益	1,147,731	1,147,845	114	100.0	1,212,863	△ 65,018	735,730
特別利益	0	3,305	3,305	皆増	3,233	72	—

収益的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
農業集落排水事業費用	1,544,160	1,475,181	68,979	95.5	1,549,435	△ 74,254	1,220,181
営業費用	1,268,682	1,213,477	55,205	95.6	1,241,849	△ 28,372	924,686
営業外費用	265,478	261,704	3,774	98.6	277,509	△ 15,805	288,386
特別損失	—	—	—	—	30,077	皆減	7,108
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

#### (2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的収入	318,548	333,230	14,682	104.6	296,782	36,448	291,059
企業債	17,000	16,400	△ 600	96.5	—	皆増	—
国・県補助金	19,000	17,000	△ 2,000	89.5	2,484	14,516	—
工事負担金	11,520	28,802	17,282	250.0	28,645	157	30,086
他会計補助金	271,028	271,028	0	100.0	265,653	5,375	260,973

資本的支出

(消費税込み 単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度				平成26年度	対前年決算比較	平成25年度
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C	決算額
資本的支出	801,424	785,526	15,898	98.0	735,720	49,806	719,716
建設改良費	53,278	47,383	5,895	88.9	15,103	32,280	10,745
企業債償還金	738,146	738,143	3	100.0	720,617	17,526	708,970
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額452百万円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされています。

※ 収入及び支出に関する主な増減の特徴は、「4 経営成績」を参照。

### 4 経営成績

- 「平成27年度農業集落排水事業比較損益計算書」は、51ページの表に示すとおりです。

#### (1) 農業集落排水事業収益について

- 収益合計は1,539百万円で、前年度と比較して59百万円(3.7%)減少しています。
- 営業収益は388百万円で、主となる農業集落排水使用料が有収水量の増加から5百万円増えていることを要因に全体で5百万円(1.4%)増加しています。
- 営業外収益は1,147百万円で、前年度に比べ65百万円(5.4%)減少しています。
- 他会計補助金の減少49百万円があるほか、長期前受金戻入(長期前受金の収益化分)が15百万円減少していることが要因となっています。
- 特別利益は、地方公営企業会計基準の改正による貸倒引当金戻入3百万円が計上されています。

## (2) 農業集落排水事業費用について

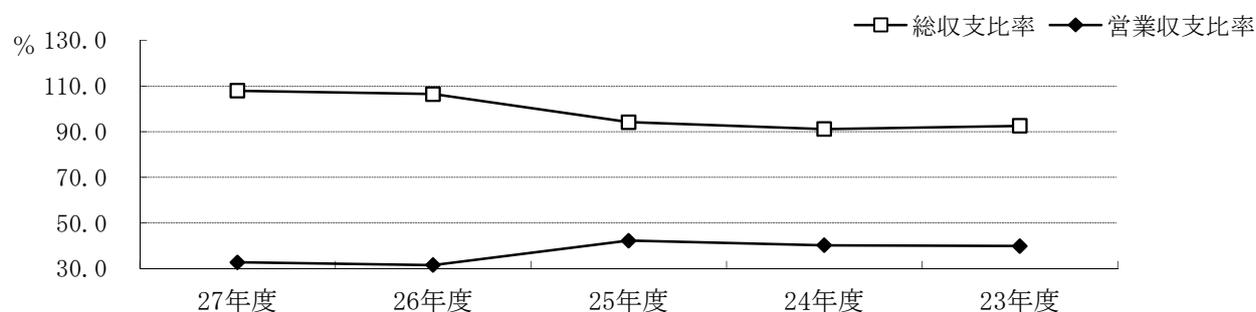
- ・ 費用合計は1,426百万円で、前年度と比較して75百万円（5.0%）減少しています。
- ・ 営業費用は1,188百万円で、27百万円（2.3%）減少しています。
- ・ 減価償却費は843百万円で、当年度償却額の減少により23百万円（2.7%）の減となっています。
- ・ 営業外費用は238百万円で、企業債利息の減少を主因として17百万円（6.9%）減少しています。
- ・ 特別損失は、前年度は地方公営企業会計基準の改正による引当金繰入の計上がありました。が、今年度は皆減となっています。

## (3) 当年度純利益について（農業集落排水事業収益－農業集落排水事業費用）

- ・ 当年度純利益は、前年度と比較して16百万円増加し、112百万円となりました。
- ・ 当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して960百万円減少し209百万円となり、当年度純利益相当分112百万円を減債積立金に積み立て、96百万円は自己資本金に組み入れることとされています。

## (4) 損益に関する比率について

- ・ 損益に関する「総収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



(単位：千円・%)

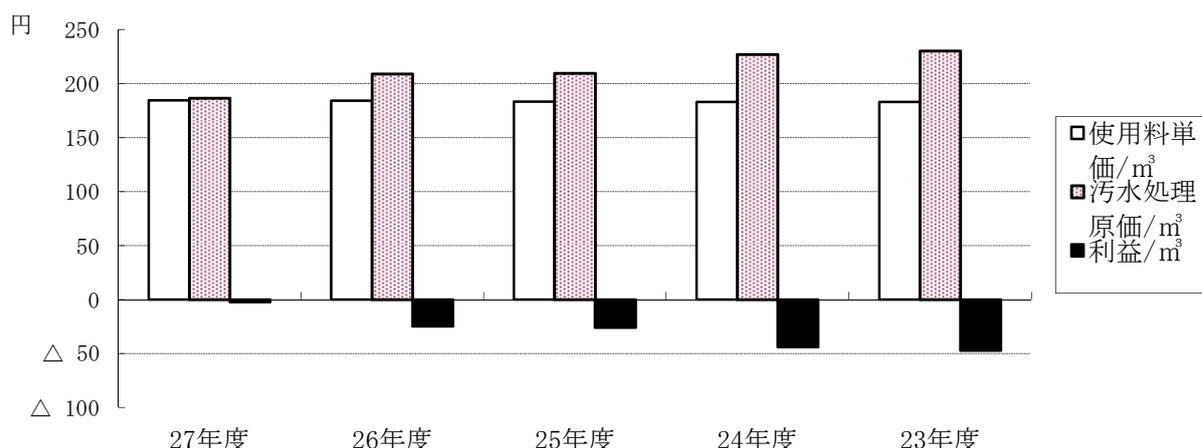
区 分	年 度				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 収 益 A	1,539,520	1,599,088	1,119,871	1,129,177	1,172,176
営業収益 B	388,295	382,881	383,995	382,204	382,802
うち農業集落排水使用料 (総収益中の構成比 %)	388,194 ( 25.2 )	382,766 ( 23.9 )	383,911 ( 34.3 )	382,116 ( 33.8 )	382,690 ( 32.6 )
うち受託工事収益 C	—	—	—	—	—
営業外収益	1,147,921	1,212,974	735,876	746,973	789,374
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)	678,405 ( 44.1 )	727,458 ( 45.5 )	734,712 ( 65.6 )	745,083 ( 66.0 )	787,894 ( 67.2 )
特別利益	3,305	3,233	—	—	—
総 費 用 D	1,426,932	1,502,538	1,189,467	1,239,998	1,266,876
営業費用 E	1,188,305	1,216,167	909,658	951,367	962,967
うち受託工事費用 F	—	—	—	—	—
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)	843,168 ( 59.1 )	866,915 ( 57.7 )	543,572 ( 45.7 )	570,595 ( 46.0 )	582,841 ( 46.0 )
営業外費用	238,627	256,294	272,700	288,631	303,909
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)	236,544 ( 16.6 )	253,274 ( 16.9 )	269,612 ( 22.7 )	285,663 ( 23.0 )	301,534 ( 23.8 )
特別損失	—	30,077	—	—	—
総収支比率 A/D	107.9	106.4	94.1	91.1	92.5
営業収支比率 (B-C) / (E-F)	32.7	31.5	42.2	40.2	39.8

※ 「総収支比率」は事業全体の収支の均衡を、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、当該比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

- ・ 総収支比率は、総費用の減少が総収益の減少を上回り1.5ポイント上昇しており、107.9%となっています。
- ・ 営業収支比率は、営業収益の増加及び営業費用の減少により前年度と比べ1.2ポイント上昇し、32.7%となっています。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

- ・ 有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	184.6	184.4	183.6	183.2	183.2
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	186.9	209.3	209.8	227.2	230.5
1 m³当たりの差	(A) - (B)	△ 2.3	△ 24.9	△ 26.2	△ 44.0	△ 47.3

- ・ 使用料単価は184.6円で、農業集落排水施設使用料の増加率が有収水量の増加率を上回り0.2円増加しています。一方、汚水処理原価は186.9円で企業債利息の減少等により22.4円減少しています。
- ・ この結果、前年度と比べ農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は2.3円で22.6円減少しています。

## 5 財政状態

- ・ 「平成27年度農業集落排水事業比較貸借対照表」は、52、53ページの表に示すとおりです。
- ・ 資産合計及び負債・資本合計ともに791百万円(2.9%)減少し、26,972百万円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

- ・ 固定資産は、799百万円(3.0%)減少し、25,723百万円となりました。
- ・ 有形固定資産は、資産の取得48百万円及び除却7百万円があり、年度末現在高は37,818百万円となりました。また当年度減価償却分843百万円を加え除却分3百万円を除いた減価償却累計額は12,097百万円となり、年度末償却未済高は25,721百万円となっています。

#### イ 流動資産

- ・ 流動資産は、7百万円(0.6%)増加し、1,248百万円となりました。
- ・ 現金預金は、キャッシュ・フロー計算書によると「業務活動によるキャッシュ・フロー」で473百万円のプラス、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で234百万円のプラス、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で721百万円のマイナスであり、14百万円(1.2%)減少し1,184百万円となっています。
- ・ 未収金は63百万円で、未収県補助金などにより22百万円(53.1%)増加しています。

## (2) 負債・資本について

### ア 固定負債

- ・ 固定負債は、前年度に比べ741百万円(7.0%)減少し9,836百万円になりました。
- ・ 企業債は、新たに16百万円の起債があり、償還期限が1年未満となった起債を流動負債に755百万円振り替えたことから、738百万円(7.2%)減少し9,581百万円となっています。

### イ 流動負債

- ・ 流動負債は、前年度に比べ9百万円(1.2%)増加し、796百万円となりました。
- ・ 企業債は738百万円の償還がありましたが、償還期限が1年未満となった企業債の振替により17百万円(2.3%)増加し、755百万円となっています。

### ウ 繰延収益

- ・ 繰延収益は、172百万円(1.2%)減少し、13,645百万円となりました。
- ・ 長期前受金は20,897百万円で293百万円(1.4%)増加し、長期前受金収益化累計額は当年度分465百万円を収益化し△7,251百万円となっています。

### エ 資本金

- ・ 前年度の未処分利益剰余金の一部1,072百万円が自己資本金に組み入れられたことから、同額増加し2,407百万円となっています。

### オ 剰余金

- ・ 剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の減少により960百万円(77.1%)減少し、285百万円となりました。
- ・ 利益剰余金は、未処分利益剰余金の減により、960百万円(82.1%)減少し、209百万円となっています。
- ・ 未処分利益剰余金は、前年度は地方公営企業会計基準の改正により利益剰余金に振り替えられた額が大きく1,169百万円であったことから、その影響により960百万円(82.1%)の減少となっています。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は473百万円のプラスとなりましたが、前年度と比較すると40百万円の減少となっています。「当年度純損益」が16百万円増加しましたが「減価償却費」が23百万円減少したほか「未払金の増減額」が20百万円減少したことが主な要因です。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は234百万円のプラスとなりましたが、前年度と比較すると30百万円の減少となっています。「有形固定資産の取得による支出」の減少が29百万円大きくなったことが主な要因です。
- ・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は721百万円のマイナスとなり、前年度と比較して百万円減少しました。「企業債の償還による支出」の減少が17百万円大きくなったことが主な要因です。
- ・今年度の「資金増減額」は△14百万円となり、資金期末残高は1,184百万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	112,588	96,550	16,038
減価償却費	843,168	866,915	△ 23,747
長期前受金戻入額	△ 468,094	△ 484,028	15,934
支払利息及び企業債取扱諸費	236,544	253,274	△ 16,730
受取利息及び配当金	△ 1,298	△ 1,315	17
固定資産除却費	166	0	166
未収金の増減額	△ 2,467	3,023	△ 5,490
未払金の増減額	△ 6,062	14,586	△ 20,648
貸倒引当金の増減額	△ 3,044	11,094	△ 14,138
その他引当金の増減額	△ 3,355	7,504	△ 10,859
破産更生債権の増減額	391	△ 1,997	2,388
その他流動負債の増減額	△ 81	77	△ 158
小計	708,456	765,683	△ 57,227
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 236,544	△ 253,274	16,730
受取利息及び配当金	1,298	1,315	△ 17
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,210	513,724	△ 40,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,883	△ 13,984	△ 29,899
未収金の増減額	△ 17,000	1,756	△ 18,756
未払金の増減額	△ 1,135	△ 186	△ 949
他会計補助金等による収入	296,061	277,437	18,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,043	265,023	△ 30,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	16,400	0	16,400
企業債の償還による支出	△ 738,143	△ 720,617	△ 17,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 721,743	△ 720,617	△ 1,126
資金増減額	△ 14,490	58,130	△ 72,620
資金期首残高	1,199,121	1,140,991	58,130
資金期末残高	1,184,631	1,199,121	△ 14,490

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

## 7 農業集落排水使用料の収入状況

- ・ 農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

### 農業集落排水使用料収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度					平成26年度		収入未済額 前年度比	平成25年度 収入未済額
	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年度分	419,249 (378,823)	371,359		47,890 (7,464)	88.6 (98.0)	45,334 (6,447)	89.0 (98.3)	105.6 (115.8)	44,632 (6,614)
滞納繰越分	52,236	43,887	1,414	6,935	84.0	7,415	82.2	93.5	9,143
合 計	471,485 (431,059)	415,246	1,414	54,825 (14,399)	88.1 (96.3)	52,749 (13,862)	88.2 (96.2)	103.9 (103.9)	53,775 (15,757)

※ 表中( )内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成27年度は40百万円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

- ・ 実質的な収入未済額(カッコ内の数値)は、現年度分は7百万円となり、前年度に比べ増加しています。また、滞納繰越分を含めた総額も14百万円となり、前年度と比べ増加しています。

## 平成27年度 農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		26 年 度		対前年比較増減		25 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
収	営 業 収 益	388,295	25.2	382,881	23.9	5,414	1.4	383,995	34.3
	農業集落排水使用料	388,194	25.2	382,766	23.9	5,428	1.4	383,911	34.3
	その他営業収益	100	0.0	115	0.0	△ 15	△ 13.0	84	0.0
益	営 業 外 収 益	1,147,921	74.6	1,212,974	75.9	△ 65,053	△ 5.4	735,876	65.7
	受取利息及び配当金	1,298	0.1	1,315	0.1	△ 17	△ 1.3	978	0.1
	他会計補助金	678,405	44.1	727,458	45.5	△ 49,053	△ 6.7	734,712	65.6
	長期前受金戻入	468,094	30.4	484,028	30.3	△ 15,934	△ 3.3	—	—
	その他雑収益	124	0.0	172	0.0	△ 48	△ 27.9	186	0.0
	特 別 利 益	3,305	0.2	3,233	0.2	72	2.2	—	—
	その他特別利益	3,305	0.2	3,233	0.2	72	2.2	—	—
収 益 合 計 A		1,539,520	100.0	1,599,088	100.0	△ 59,568	△ 3.7	1,119,871	100.0
費	営 業 費 用	1,188,305	83.3	1,216,167	80.9	△ 27,862	△ 2.3	909,658	76.5
	管 渠 費	43,510	3.1	40,258	2.7	3,252	8.1	43,603	3.7
	処 理 場 費	258,944	18.1	265,160	17.6	△ 6,216	△ 2.3	271,129	22.8
	水 質 規 制 費	71	0.0	424	0.0	△ 353	△ 83.3	1,072	0.1
	普 及 促 進 費	—	—	—	—	—	—	12	0.0
	業 務 費	9,588	0.7	8,185	0.6	1,403	17.1	9,040	0.7
	総 係 費	32,411	2.3	35,225	2.3	△ 2,814	△ 8.0	41,230	3.5
	減 価 償 却 費	843,168	59.1	866,915	57.7	△ 23,747	△ 2.7	543,572	45.7
	資 産 減 耗 費	613	0.0	—	—	613	皆増	—	—
	営 業 外 費 用	238,627	16.7	256,294	17.1	△ 17,667	△ 6.9	272,700	22.9
用	支払利息及び企業債取扱諸費	236,544	16.6	253,274	16.9	△ 16,730	△ 6.6	269,612	22.7
	その他雑支出	2,083	0.1	3,020	0.2	△ 937	△ 31.0	3,088	0.2
	特 別 損 失	—	—	30,077	2.0	△ 30,077	皆減	7,108	0.6
	その他特別損失	—	—	30,077	2.0	△ 30,077	皆減	—	—
	固定資産除却損	—	—	—	—	—	—	7,108	0.6
	費 用 合 計 B	1,426,932	100.0	1,502,538	100.0	△ 75,606	△ 5.0	1,189,467	100.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		112,588		96,550		16,038		△ 69,595	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0		△ 820,559		820,559		△ 750,963	
その他未処分利益 剰余金変動額		96,550		1,893,204		△ 1,796,654		—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		209,138		1,169,195		△ 960,057		△ 820,559	

※ 平成26年度未処分利益剰余金1,169百万円のうち、1,072百万円は自己資本金へ組み入れられました。  
また、96百万円は減債積立金に繰入れ後、資本的収支の不足額を補てんする財源(4条補てん財源)に  
充てられました。

平成27年度 農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>1 固 定 資 産</b>	25,723,801	95.4	26,523,252	95.5	△ 799,451	△ 3.0	31,784,203	96.4
(1)有形固定資産	25,721,929	95.4	26,521,380	95.5	△ 799,451	△ 3.0	31,775,641	96.4
イ 土 地	945,424	3.5	945,424	3.4	0	0.0	945,424	2.9
ロ 建 物	1,039,899	3.9	1,081,240	3.9	△ 41,341	△ 3.8	1,393,448	4.2
ハ 構 築 物	22,754,565	84.4	23,317,770	84.0	△ 563,205	△ 2.4	26,380,485	80.0
ニ 機 械 及 び 装 置	973,428	3.6	1,165,256	4.2	△ 191,828	△ 16.5	3,048,212	9.3
ホ 車 両 運 搬 具	436	0.0	728	0.0	△ 292	△ 40.1	1,020	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,277	0.0	6,361	0.0	△ 84	△ 1.3	7,052	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	1,900	0.0	4,600	0.0	△ 2,700	△ 58.7	—	—
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	0	0.0	8,562	0.0
イ 地 上 権	—	—	—	—	—	—	4,463	0.0
ロ 地 役 権	—	—	—	—	—	—	2,227	0.0
ハ 電 話 加 入 権	1,872	0.0	1,872	0.0	0	0.0	1,872	0.0
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
イ 破 産 更 生 債 権	1,607	0.0	1,997	0.0	△ 390	△ 19.5	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 1,607	0.0	△ 1,997	0.0	390	△ 19.5	—	—
<b>2 流 動 資 産</b>	1,248,406	4.6	1,240,776	4.5	7,630	0.6	1,196,522	3.6
(1)現金及び預金	1,184,631	4.4	1,199,121	4.3	△ 14,490	△ 1.2	1,140,991	3.4
イ 預 金	1,184,631	4.4	1,199,121	4.3	△ 14,490	△ 1.2	1,140,991	3.4
(2)未 収 金	63,775	0.2	41,655	0.2	22,120	53.1	55,530	0.2
貸 倒 引 当 金	(△6,443)	0.0	(△9,097)	0.0	(2,654)	△ 29.2	—	—
<b>資 産 合 計</b>	26,972,207	100.0	27,764,028	100.0	△ 791,821	△ 2.9	32,980,725	100.0

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	27年度		26年度		比較増減		25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>3 固 定 負 債</b>	9,836,949	36.5	10,578,698	38.1	△ 741,749	△ 7.0	254,127	0.8
(1) 企 業 債	9,581,016	35.5	10,319,940	37.2	△ 738,924	△ 7.2	—	—
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,581,016	35.5	10,319,940	37.2	△ 738,924	△ 7.2	—	—
(2) 引 当 金	255,932	1.0	258,757	0.9	△ 2,825	△ 1.1	254,127	0.8
イ 修繕引当金	230,187	0.9	233,012	0.8	△ 2,825	△ 1.2	244,110	0.8
ロ 退職給付引当金	25,745	0.1	25,745	0.1	0	0.0	10,017	0.0
<b>4 流 動 負 債</b>	796,843	2.9	787,469	2.8	9,374	1.2	31,975	0.1
(1) 企 業 債	755,324	2.8	738,143	2.7	17,181	2.3	—	—
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	755,324	2.8	738,143	2.7	17,181	2.3	—	—
(2) 未 払 金	39,156	0.1	46,353	0.1	△ 7,197	△ 15.5	31,952	0.1
(3) 引 当 金	2,344	0.0	2,874	0.0	△ 530	△ 18.4	—	—
イ 賞与引当金	1,990	0.0	2,462	0.0	△ 472	△ 19.2	—	—
ロ 法定福利費引当金	354	0.0	412	0.0	△ 58	△ 14.1	—	—
(4) その他流動負債	19	0.0	100	0.0	△ 81	△ 81.0	23	0.0
<b>5 繰 延 収 益</b>	13,645,978	50.6	13,818,011	49.8	△ 172,033	△ 1.2	—	—
(1) 長期前受金	20,897,201	77.5	20,603,263	74.2	293,938	1.4	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,251,223	△ 26.9	△ 6,785,252	△ 24.4	△ 465,971	6.9	—	—
<b>( 負 債 合 計 )</b>	24,279,769	90.0	25,184,178	90.7	△ 904,409	△ 3.6	286,102	0.9
<b>6 資 本 金</b>	2,407,297	8.9	1,334,652	4.8	1,072,645	80.4	13,113,352	39.7
(1) 自 己 資 本 金	2,407,297	8.9	1,334,652	4.8	1,072,645	80.4	1,334,652	4.0
イ 組入資本金	1,072,645	4.0	—	—	1,072,645	皆増	—	—
ロ 引継資本金	1,334,652	4.9	1,334,652	4.8	0	0.0	1,334,652	4.0
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—	11,778,700	35.7
イ 企 業 債	—	—	—	—	—	—	11,778,700	35.7
<b>7 剰 余 金</b>	285,141	1.1	1,245,198	4.5	△ 960,057	△ 77.1	19,581,270	59.4
(1) 資 本 剰 余 金	76,003	0.3	76,003	0.3	0	0.0	20,401,828	61.9
イ 受贈財産評価額	—	—	—	—	—	—	114,205	0.3
ロ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	76,003	0.3	0	0.0	13,565,703	41.1
ハ 他会計補助金	—	—	—	—	—	—	2,963,222	9.0
ニ 受益者分担金	—	—	—	—	—	—	615,273	1.9
ホ 工事負担金	—	—	—	—	—	—	3,143,426	9.5
(2) 欠 損 金	—	—	—	—	—	—	820,559	△ 2.5
イ 当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	820,559	△ 2.5
(うち前年度繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	(750,963)	(△ 2.3)
(うち当年度純損失)	—	—	—	—	—	—	(69,595)	(△ 0.2)
(3) 利 益 剰 余 金	209,138	0.8	1,169,195	4.2	△ 960,057	△ 82.1	—	—
イ 当年度未処分利益剰余金	209,138	0.8	1,169,195	4.2	△ 960,057	△ 82.1	—	—
(うち当年度純利益)	(112,588)	0.4	(96,550)	0.3	(16,038)	16.6	(—)	(—)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	2,692,438	10.0	2,579,850	9.3	112,588	4.4	32,694,622	99.1
<b>負債・資本合計</b>	26,972,207	100.0	27,764,028	100.0	△ 791,821	△ 2.9	32,980,725	100.0

## 農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経営成績	営業収益	388,295	382,881	383,995	382,204	382,802
	営業利益(△損失)	△ 800,010	△ 833,286	△ 525,663	△ 569,162	△ 580,165
	経常利益(△損失)	109,283	123,394	△ 62,487	△ 110,821	△ 94,700
	当年度純利益(△損失)	112,588	96,550	△ 69,595	△ 110,821	△ 94,700
財政状況	資産合計	26,972,207	27,764,028	32,980,725	33,460,249	33,950,374
	資本金	2,407,297	1,334,652	1,334,652	19,474,323	19,474,323
	自己資本	16,338,416	16,397,861	20,915,922	20,706,635	20,534,176
	自己資本構成比率	60.6%	59.1%	63.4%	61.9%	60.5%
	1年超滞納未収金	6,935	7,415	9,143	10,214	11,425
	不納欠損額	1,414	2,124	2,738	2,621	2,070
	企業債期末残高	10,336,340	11,058,083	11,778,700	12,487,671	13,190,158
	企業債利息	236,544	253,274	269,612	285,663	301,534
建設改良費	47,383	15,103	10,745	8,575	6,872	
一般会計繰入金	949,433	993,111	995,685	1,001,855	1,040,890	
職員数(人)	4	4	5	5	5	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準内の繰入額	809,124	740,690	745,871	750,812	769,775
基準外の繰入額	140,309	252,421	249,814	251,043	271,115
合計	949,433	993,111	995,685	1,001,855	1,040,890
うち収益的収入	678,405	727,458	734,712	745,083	787,894
うち資本的収入	271,028	265,653	260,973	256,772	252,996

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものです。